



アライアンス・バースタイン・財産設計 2020
アライアンス・バースタイン・財産設計 2030
アライアンス・バースタイン・財産設計 2040
アライアンス・バースタイン・財産設計 2050

追加型投信／内外／資産複合

2020／2030／2040 第8期(決算日2017年1月18日)、2050 第2期(決算日2017年1月18日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①「アライアンス・バースタイン・財産設計 2020」、「アライアンス・バースタイン・財産設計 2030」、「アライアンス・バースタイン・財産設計 2040」および「アライアンス・バースタイン・財産設計 2050」(以下、総称して「アライアンス・バースタイン・財産設計」とし、「財産設計 2020」、「財産設計 2030」、「財産設計 2040」、「財産設計 2050」という場合があります。)、は、受益者が退職を迎える年(以下、「ターゲット・イヤー」といいます。))を各ファンドごとに想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることにより、トータル・リターン(の最大化)を目指します。</p> <p>②日本株式、新興国株式を含む海外株式(以下、「海外株式」といいます。))、世界の不動産投資信託(以下、「世界のリート」といいます。))、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>③時間の経過にしたがい、投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分(以下、「基本資産配分」といいます。))をより保守的に変更します。</p>	
主運用対象	<p>財産設計 2020 財産設計 2030 財産設計 2040 財産設計 2050</p>	<p>「適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・日本株式(リ्यू)戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・海外株式(リ्यू)戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) -4」、「アライアンス・バースタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。</p>
組入制限	<p>財産設計 2020 財産設計 2030 財産設計 2040 財産設計 2050</p>	<p>「適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・日本株式(リ्यू)戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・海外株式(リ्यू)戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) -4」および「アライアンス・バースタイン・グローバル・リート・マザーファンド」は、それぞれの「当ファンドの仕組み」をご覧ください。</p>
組入制限	<p>投資対象ファンド</p>	<p>①投資対象ファンドへの投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額(範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買取引利益を含みます。))等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バースタイン・財産設計 2020／2030／2040」は第8期、「アライアンス・バースタイン・財産設計 2050」は第2期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バースタイン株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号丸の内トラストタワー本館

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-3240-8608

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <http://www.abglobal.co.jp>

目次

当ファンド

○アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2020	1
○アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2030	13
○アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2040	25
○アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2050	37

投資対象ファンド

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュ戦略ファンド	53
○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュ戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)	64
○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ポンド・ファンド (為替ヘッジあり) -4	83
○アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	102

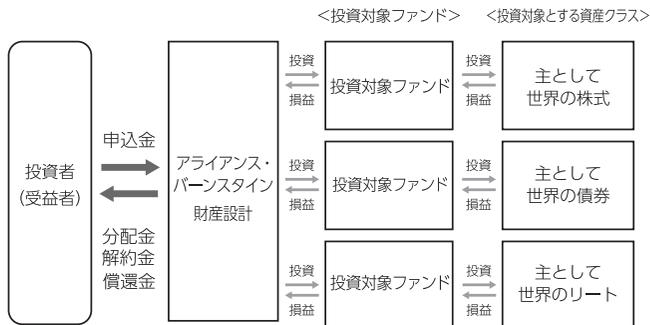
「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」について

「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」は

①ファンド・オブ・ファンズ方式で、主に世界の株式*、世界の債券**、世界のリートに投資します

●ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数のファンドを投資対象として組入れる方式をいいます。

●各資産クラス別の「ファンド」に投資することで各資産クラスへ投資し、投資対象ファンド(*)の組入比率を変更することで、各資産クラスの投資配分を調整します。金融商品等への投資は主に投資対象ファンドで行います。



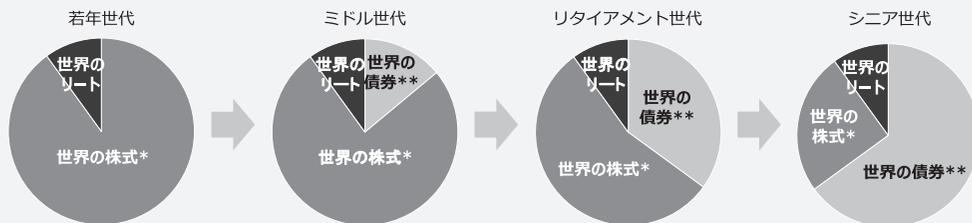
※上記は当ファンドの仕組みを表すイメージ図です。

(※) 投資対象ファンド：当ファンドが投資対象として設定する投資信託証券のこと。

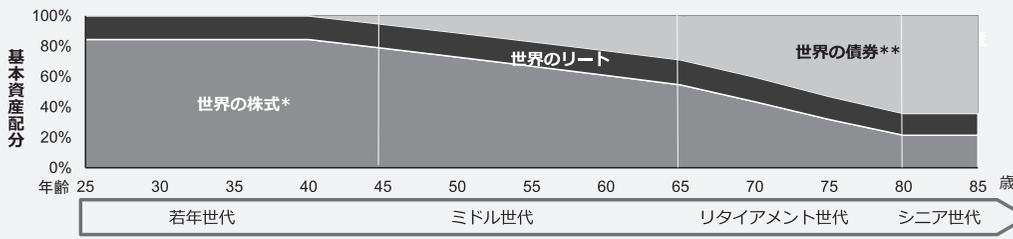
②基本資産配分は、時間の経過にしたがい、より保守的に変更します

●年齢に合った資産配分に変更します

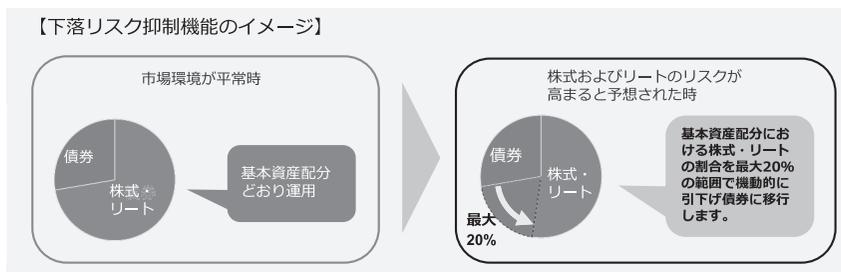
【年齢に応じた資産配分変更のイメージ】



実際の基本資産配分では、以下のとおり、少しずつ資産配分を変更します



●市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します



③原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います

資産	為替ヘッジ方針
世界の債券**	100%ヘッジ
世界の株式*	50%ヘッジ
世界のリート	

※資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。

④各ファンドのターゲット・イヤー***と基本資産配分は以下のとおりです

対象ファンド	ターゲット・イヤー	基本資産配分(2017年1月18日現在)
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	2020年	<ul style="list-style-type: none"> 世界の株式* 59.2% 世界の債券** 30.8% 世界のリート 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	2030年	<ul style="list-style-type: none"> 世界の株式* 73.2% 世界の債券** 16.8% 世界のリート 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	2040年	<ul style="list-style-type: none"> 世界の株式* 87.2% 世界の債券** 2.8% 世界のリート 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	2050年	<ul style="list-style-type: none"> 世界の株式* 90.0% 世界の債券** 0.0% 世界のリート 10.0%

*「世界の株式」には、日本や新興国の株式を含みます

**「世界の債券」には、日本の公社債および短期金融商品を含みます

***ターゲット・イヤーとは、受益者が退職を迎える年をいいます

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
4期(2013年1月18日)	12,697	0		18.4	99.7	252
5期(2014年1月20日)	15,720	0		23.8	99.6	446
6期(2015年1月19日)	17,726	0		12.8	99.7	736
7期(2016年1月18日)	16,481	0	△	7.0	96.4	1,512
8期(2017年1月18日)	18,355	0		11.4	99.7	1,942

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首) 2016年1月18日	円		%	%
	16,481		—	96.4
1月末	16,801		1.9	100.0
2月末	16,765		1.7	99.9
3月末	17,558		6.5	99.9
4月末	17,506		6.2	99.3
5月末	17,531		6.4	99.9
6月末	16,822		2.1	99.9
7月末	17,446		5.9	99.9
8月末	17,449		5.9	100.0
9月末	17,281		4.9	99.9
10月末	17,214		4.4	100.5
11月末	17,820		8.1	99.7
12月末	18,397		11.6	100.4
(期 末) 2017年1月18日	18,355		11.4	99.7

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2016年1月19日～2017年1月18日)



期首：16,481円

期末：18,355円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：11.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比11.4%^{*}の上昇となりました。

^{*}基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの前期末比の騰落率は、日本株式が18.0%、海外株式が18.9%、世界債券が0.2%、世界のリートが12.0%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が2016年11月以降大きく上昇したこと

下落要因：最も保有比率の高い海外株式が期初は軟調に推移したこと

投資環境

(2016年1月19日～2017年1月18日)

海外株式を中心に日本株式や世界のリートが上昇しました。

【日本株式】

日本株式市場は、上昇しました。期初から2016年7月上旬にかけては、投資家のリスク回避指向に左右される不安定な展開となりました。米連邦準備理事会（FRB）による利上げ観測に加え、イギリスの欧州連合（EU）離脱の決定などが不安材料視されました。また、円高進行も重しとなりました。しかし、7月中旬には、投資家不安の後退や、参議院選挙で勝利した自民党の大型経済対策への期待などから反発し、その後も、為替の円安傾向や米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、上昇しました。期初から2016年4月中旬にかけては、原油価格の上昇や欧米金融当局の金融緩和継続姿勢などから、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、堅調に推移しました。4月下旬以降は、FRBの利上げ観測やイギリスのEU離脱の決定などを背景に下落しましたが、7月には投資家不安の後退などから反発しました。その後、米国大統領選挙の行方やドイツ銀行の経営不安などを背景に調整する局面があったものの、11月の米国大統領選挙後は、トランプ氏の政策への期待や原油価格の上昇などを好感して、堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は小幅に上昇しました。米回国債は、期初は、世界的にリスク回避の動きが高まったことで、2016年2月中旬にかけて価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、7月に入りイギリスの情勢が早期に安定したことや米国での利上げ期待の高まりなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、拡張的な財政政策による成長への期待が高まり、価格は大きく下落（利回りは上昇）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、期初は欧州中央銀行（ECB）が追加の金融・量的緩和を実施したことで、2月末にかけて、価格は上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、その後、イギリスの情勢が早期に安定したことなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。日本国債は、期初に日本銀行（日銀）がマイナス金利導入などの金融緩和を実施したことから、2月中旬にかけて価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、7月末には、次の日銀政策決定会合において量的金融緩和の一環である国債購入金額が見直されるとの思惑から、価格は大きく下落（利回りは上昇）し、その後期末にかけても価格は緩やかに下落（利回りは上昇）して推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は上昇しました。期初から米国や欧州の主要リーートの決算がおおむね良好な内容であったことや、世界的な長期金利の低下傾向など好材料が続き上昇基調となりました。オーストラリアでは政策金利が過去最低水準へと引き下げられたほか、日本ではマイナス金利導入によりリーートの相対的な魅力が高まりました。2016年6月に入ると、イギリスのEU離脱決定をめぐり欧州のリートが下落する一方で、その他の地域は長期金利の低下や良好な米国の経済指標などに後押しされ一段高となりました。8月以降は欧米の長期金利が上昇し下落基調となったものの、11月下旬以降は主要地域の株式市場が上昇するなか、リート市場も長期金利の上昇が一服したことなどをを受けて堅調に推移しました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2016年6月下旬にかけては、米国の金利低下や日本の景気悪化懸念、イギリスのEU離脱決定を受けてのリスク回避姿勢の強まりなどから円高ドル安が進みました。8月から10月にかけては1ドル=99円~105円近辺で推移しましたが、その後は年内の米国の利上げ観測を背景に金利が上昇すると円安ドル高に転じ、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利後は円安が加速しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が4円22銭の円高・米ドル安となりました。

運用概況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2016年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式59.2%、世界の債券30.8%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2016年4月半ばまでは、株式などのリスク性資産の下落などを受けて株式およびリートの割合を基本資産配分から約2%～5%の範囲で債券へシフト（株式およびリートの割合を約2%～5%引下げ、債券を約2%～5%引上げ）しました。その後、6月後半までは中立を維持しましたが、イギリスのEU離脱の決定などを背景にリスクが上昇したことを受けて、6月後半から8月上旬までは基本資産配分とのかい離を2%で維持しました。8月半ばに市場のリスクがやや落ち着いたことを受け、その後期末にかけては、基本資産配分とのかい離を中立に戻しました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式58.9%、世界の債券31.0%、世界のリート10.0%、現金等0.0%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、ヘルスケアなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

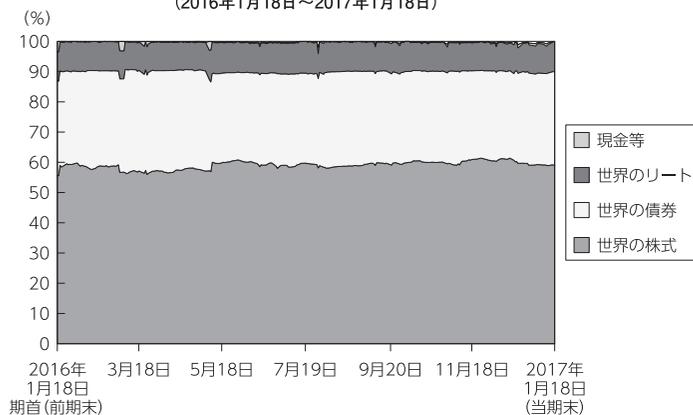
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国情債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

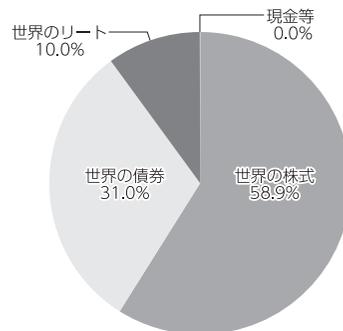
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分はアメリカや日本の組入比率が上昇する一方、オーストラリアの組入比率が下落しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや住宅セクターの組入比率が上昇する一方、小売施設の組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、日本、オーストラリアが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、住宅が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2016年1月18日～2017年1月18日)



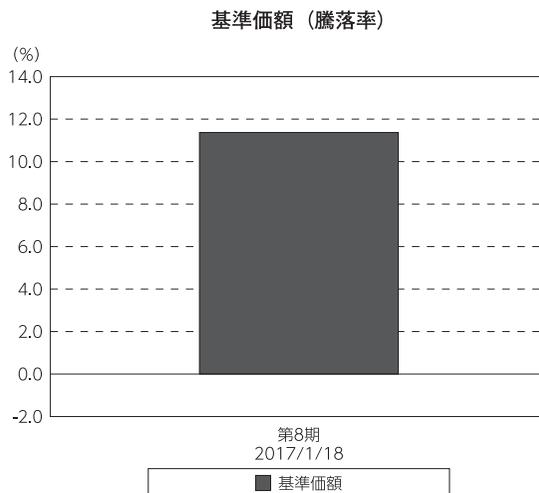
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2017年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2016年1月19日～ 2017年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,355

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

イギリスのEU離脱決定や米国大統領選挙を経て、日本株式市場は調整局面を脱しつつあります。円高の一方で企業収益への懸念が後退している一方、米国の通商政策や、欧州および新興国の政治・経済の不安定要素は、引き続き注視する必要があります。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

投資家のリスク選好度の回復により市場環境はリスクオンに反転し、割安銘柄と割高銘柄のバリュエーション格差がディフェンシブなセクターを中心に縮小しましたが、全体としてはなお高水準にあります。マザーファンドにおいては、マクロ経済および政治的リスクを注視するとともに、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	119	0.686	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(103)	(0.594)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.014)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	19	0.110	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(17)	(0.099)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	140	0.812	
期中の平均基準価額は、17,382円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューステート戦略ファンド	18,404,495	31,925	9,965,856	19,424
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューステート戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	137,969,129	260,360	78,496,163	155,079
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	166,769,972	218,589	68,343,644	90,299
	合計	323,143,596	510,875	156,805,663	264,803

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		17,215	56,788	7,444	25,200

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月19日～2017年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
道格機関投資家私募	ライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	40,245,254	48,683,893	102,041	5.3
道格機関投資家私募	ライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	430,335,309	489,808,275	1,042,507	53.7
道格機関投資家私募	ライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	366,247,336	464,673,664	602,542	31.0
合	計	836,827,899	1,003,165,832	1,747,091	90.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		47,814	57,584	194,664

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,747,091	% 89.6
ライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	194,664	10.0
コール・ローン等、その他	9,010	0.4
投資信託財産総額	1,950,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(520,443千円)の投資信託財産総額(560,933千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=112.83円、1カナダドル=86.32円、1ユーロ=120.75円、1英ポンド=139.66円、1オーストラリアドル=85.13円、1香港ドル=14.55円、1シンガポールドル=79.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,950,765,570
コール・ローン等	5,109,045
投資信託受益証券(評価額)	1,747,091,711
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド(評価額)	194,664,814
未収入金	3,900,000
(B) 負債	8,505,719
未払解約金	1,212,717
未払信託報酬	6,364,795
未払利息	12
その他未払費用	928,195
(C) 純資産総額(A-B)	1,942,259,851
元本	1,058,161,178
次期繰越損益金	884,098,673
(D) 受益権総口数	1,058,161,178口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,355円

(注) 期首元本額917,908,180円、期中追加設定元本額393,431,715円、期中一部解約元本額253,178,717円。当期末現在における1口当たり純資産額1.8355円。

○損益の状況 (2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,977
受取利息	29
支払利息	△ 3,006
(B) 有価証券売買損益	177,020,547
売買益	204,126,227
売買損	△ 27,105,680
(C) 信託報酬等	△ 13,979,379
(D) 当期損益金(A+B+C)	163,038,191
(E) 前期繰越損益金	△ 44,927,107
(F) 追加信託差損益金	765,987,589
(配当等相当額)	(572,094,497)
(売買損益相当額)	(193,893,092)
(G) 計(D+E+F)	884,098,673
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	884,098,673
追加信託差損益金	765,987,589
(配当等相当額)	(572,094,497)
(売買損益相当額)	(193,893,092)
分配準備積立金	118,114,061
繰越損益金	△ 2,977

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(46,519,619円)、収益調整金額(765,984,612円)および分配準備積立金額(71,594,442円)より分配対象収益額は884,098,673円(10,000口当たり8,355円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
4期(2013年1月18日)	12,804	0		21.4	99.6	178
5期(2014年1月20日)	16,553	0		29.3	99.7	327
6期(2015年1月19日)	18,796	0		13.6	99.7	710
7期(2016年1月18日)	17,241	0	△	8.3	95.4	1,569
8期(2017年1月18日)	19,660	0		14.0	99.7	1,757

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首) 2016年1月18日	円		%	%
		17,241	—	95.4
1月末		17,626	2.2	99.8
2月末		17,549	1.8	99.8
3月末		18,542	7.5	99.9
4月末		18,510	7.4	99.9
5月末		18,505	7.3	99.9
6月末		17,538	1.7	99.9
7月末		18,309	6.2	99.8
8月末		18,325	6.3	100.0
9月末		18,131	5.2	99.9
10月末		18,123	5.1	99.8
11月末		18,963	10.0	100.2
12月末		19,703	14.3	100.1
(期 末) 2017年1月18日		19,660	14.0	99.7

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

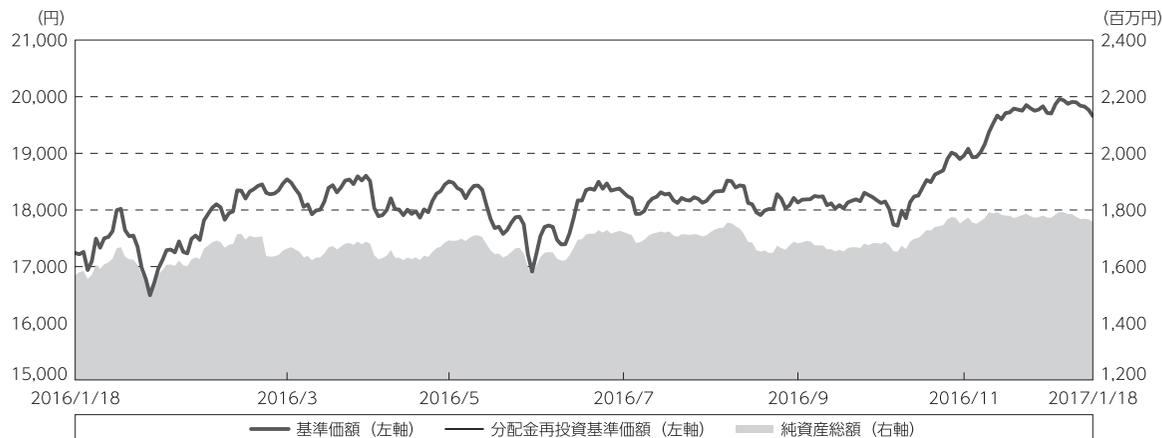
当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2016年1月19日～2017年1月18日)



期首：17,241円

期末：19,660円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：14.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比14.0%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの前期末比の騰落率は、日本株式が18.0%、海外株式が18.9%、世界債券が0.2%、世界のリートが12.0%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が2016年11月以降大きく上昇したこと

下落要因：最も保有比率の高い海外株式が期初は軟調に推移したこと

投資環境

(2016年1月19日～2017年1月18日)

海外株式を中心に日本株式や世界のリートが上昇しました。

【日本株式】

日本株式市場は、上昇しました。期初から2016年7月上旬にかけては、投資家のリスク回避指向に左右される不安定な展開となりました。米連邦準備理事会（FRB）による利上げ観測に加え、イギリスの欧州連合（EU）離脱の決定などが不安材料視されました。また、円高進行も重しとなりました。しかし、7月中旬には、投資家不安の後退や、参議院選挙で勝利した自民党の大型経済対策への期待などから反発し、その後も、為替の円安傾向や米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、上昇しました。期初から2016年4月中旬にかけては、原油価格の上昇や欧米金融当局の金融緩和継続姿勢などから、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、堅調に推移しました。4月下旬以降は、FRBの利上げ観測やイギリスのEU離脱の決定などを背景に下落しましたが、7月には投資家不安の後退などから反発しました。その後、米国大統領選挙の行方やドイツ銀行の経営不安などを背景に調整する局面があったものの、11月の米国大統領選挙後は、トランプ氏の政策への期待や原油価格の上昇などを好感して、堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は小幅に上昇しました。米回国債は、期初は、世界的にリスク回避の動きが高まったことで、2016年2月中旬にかけて価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、7月に入りイギリスの情勢が早期に安定したことや米国での利上げ期待の高まりなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、拡張的な財政政策による成長への期待が高まり、価格は大きく下落（利回りは上昇）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、期初は欧州中央銀行（ECB）が追加の金融・量的緩和を実施したことで、2月末にかけて、価格は上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、その後、イギリスの情勢が早期に安定したことなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。日本国債は、期初に日本銀行（日銀）がマイナス金利導入などの金融緩和を実施したことから、2月中旬にかけて価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、7月末には、次の日銀政策決定会合において量的金融緩和の一環である国債購入金額が見直されるとの思惑から、価格は大きく下落（利回りは上昇）し、その後期末にかけても価格は緩やかに下落（利回りは上昇）して推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は上昇しました。期初から米国や欧州の主要リーートの決算がおおむね良好な内容であったことや、世界的な長期金利の低下傾向など好材料が続き上昇基調となりました。オーストラリアでは政策金利が過去最低水準へと引き下げられたほか、日本ではマイナス金利導入によりリーートの相対的な魅力が高まりました。2016年6月に入ると、イギリスのEU離脱決定をめぐり欧州のリートが下落する一方で、その他の地域は長期金利の低下や良好な米国の経済指標などに後押しされ一段高となりました。8月以降は欧米の長期金利が上昇し下落基調となったものの、11月下旬以降は主要地域の株式市場が上昇するなか、リート市場も長期金利の上昇が一服したことなどをを受けて堅調に推移しました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2016年6月下旬にかけては、米国の金利低下や日本の景気悪化懸念、イギリスのEU離脱決定を受けてのリスク回避姿勢の強まりなどから円高ドル安が進みました。8月から10月にかけては1ドル=99円～105円近辺で推移しましたが、その後は年内の米国の利上げ観測を背景に金利が上昇すると円安ドル高に転じ、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利後は円安が加速しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が4円22銭の円高・米ドル安となりました。

運用概況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2016年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式73.2%、世界の債券16.8%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2016年4月半ばまでは、株式などのリスク性資産の下落などを受けて株式およびリートの割合を基本資産配分から約2%～5%の範囲で債券へシフト（株式およびリートの割合を約2%～5%引下げ、債券を約2%～5%引上げ）しました。その後、6月後半までは中立を維持しましたが、イギリスのEU離脱の決定などを背景にリスクが上昇したことを受けて、6月後半から8月上旬までは基本資産配分とのかい離を2%で維持しました。8月半ばに市場のリスクがやや落ち着いたことを受け、その後期末にかけては、基本資産配分とのかい離を中立に戻しました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式73.8%、世界の債券16.0%、世界のリート10.2%、現金等0.0%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、ヘルスケアなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

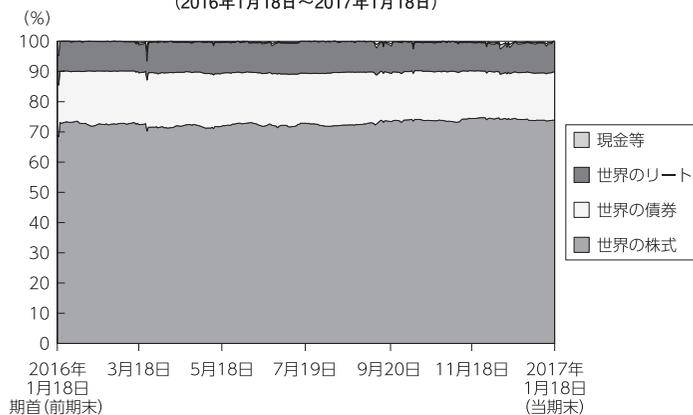
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国情債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

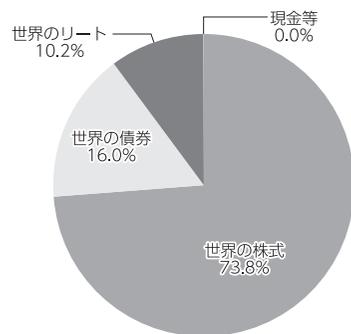
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分はアメリカや日本の組入比率が上昇する一方、オーストラリアの組入比率が下落しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや住宅セクターの組入比率が上昇する一方、小売施設の組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、日本、オーストラリアが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、住宅が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2016年1月18日～2017年1月18日)



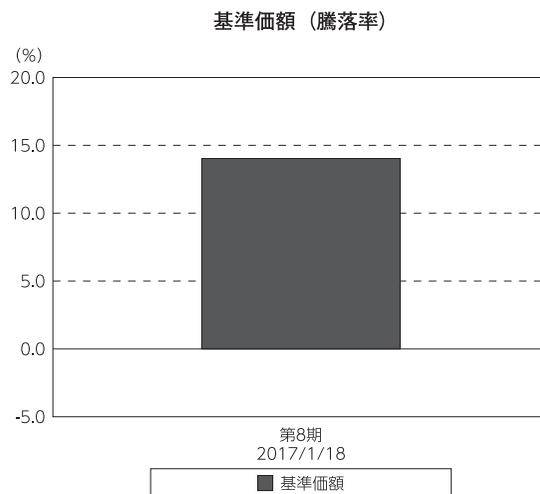
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2017年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2016年1月19日～ 2017年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,659

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

イギリスのEU離脱決定や米国大統領選挙を経て、日本株式市場は調整局面を脱しつつあります。円高の一方で企業収益への懸念が後退している一方、米国の通商政策や、欧州および新興国の政治・経済の不安定要素は、引き続き注視する必要があります。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

投資家のリスク選好度の回復により市場環境はリスクオンに反転し、割安銘柄と割高銘柄のバリュエーション格差がディフェンシブなセクターを中心に縮小しましたが、全体としてはなお高水準にあります。マザーファンドにおいては、マクロ経済および政治的リスクを注視するとともに、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	126	0.686	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(109)	(0.594)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.014)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	20	0.110	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(18)	(0.099)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	149	0.812	
期中の平均基準価額は、18,318円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュエーション戦略ファンド	12,993,492	22,937	4,928,024	10,040
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュエーション戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	102,851,048	192,330	105,592,442	211,098
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(通貨ヘッジあり)	51,269,990	67,635	42,541,754	56,562
合計		167,114,530	282,902	153,062,220	277,701

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		5,642	17,657	1,757	6,098

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月19日～2017年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュエ戦略ファンド		49,750,707	57,816,175	121,182	6.9
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュエ戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)		555,001,772	552,260,378	1,175,430	66.9
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)-4		208,806,573	217,534,809	282,077	16.0
合 計		813,559,052	827,611,362	1,578,691	89.8

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		48,897	52,782	178,429

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,578,691	% 89.1
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	178,429	10.1
コール・ローン等、その他	15,549	0.8
投資信託財産総額	1,772,669	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(520,443千円)の投資信託財産総額(560,933千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=112.83円、1カナダドル=86.32円、1ユーロ=120.75円、1英ポンド=139.66円、1オーストラリアドル=85.13円、1香港ドル=14.55円、1シンガポールドル=79.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,772,669,058
コール・ローン等	11,848,198
投資信託受益証券(評価額)	1,578,691,076
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド(評価額)	178,429,784
未収入金	3,700,000
(B) 負債	15,020,431
未払解約金	8,262,038
未払信託報酬	5,898,294
未払利息	29
その他未払費用	860,070
(C) 純資産総額(A-B)	1,757,648,627
元本	894,025,318
次期繰越損益金	863,623,309
(D) 受益権総口数	894,025,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,660円

(注) 期首元本額910,291,265円、期中追加設定元本額235,958,864円、期中一部解約元本額252,224,811円。当期末現在における1口当たり純資産額1.9660円。

○損益の状況 (2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,759
受取利息	32
支払利息	△ 1,791
(B) 有価証券売買損益	205,633,394
売買益	239,218,016
売買損	△ 33,584,622
(C) 信託報酬等	△ 13,228,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	192,403,185
(E) 前期繰越損益金	△ 105,832,516
(F) 追加信託差損益金	777,052,640
(配当等相当額)	(609,987,827)
(売買損益相当額)	(167,064,813)
(G) 計(D+E+F)	863,623,309
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	863,623,309
追加信託差損益金	777,052,640
(配当等相当額)	(609,987,827)
(売買損益相当額)	(167,064,813)
分配準備積立金	86,572,428
繰越損益金	△ 1,759

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(37,916,799円)、収益調整金額(777,050,881円)および分配準備積立金額(48,655,629円)より分配対象収益額は863,623,309円(10,000口当たり9,659円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	百万円	
4期(2013年1月18日)	12,712		0		23.2	99.6	85
5期(2014年1月20日)	17,020		0		33.9	98.9	206
6期(2015年1月19日)	19,364		0		13.8	99.6	591
7期(2016年1月18日)	17,438		0		△ 9.9	99.6	1,303
8期(2017年1月18日)	20,276		0		16.3	99.7	1,406

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首) 2016年1月18日	円		%	%
		17,438	—	99.6
1月末		17,873	2.5	99.9
2月末		17,769	1.9	99.9
3月末		18,919	8.5	99.8
4月末		18,901	8.4	99.9
5月末		18,868	8.2	100.0
6月末		17,621	1.0	100.0
7月末		18,530	6.3	99.9
8月末		18,565	6.5	100.0
9月末		18,349	5.2	100.0
10月末		18,403	5.5	99.9
11月末		19,453	11.6	99.9
12月末		20,319	16.5	100.3
(期 末) 2017年1月18日		20,276	16.3	99.7

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

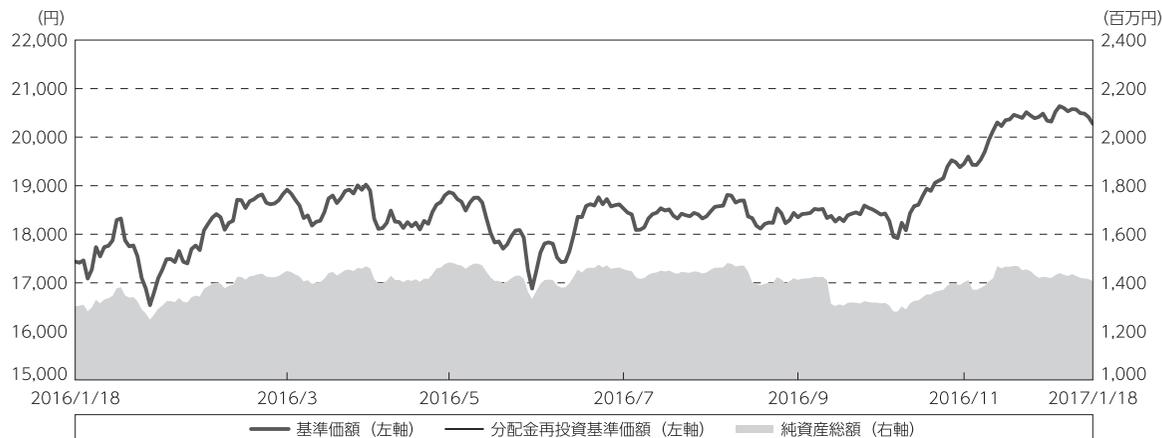
当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2016年1月19日～2017年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比16.3%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの前期末比の騰落率は、日本株式が18.0%、海外株式が18.9%、世界債券が0.2%、世界のリートが12.0%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

- 上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が2016年11月以降大きく上昇したこと
- 下落要因：最も保有比率の高い海外株式が期初は軟調に推移したこと

投資環境

(2016年1月19日～2017年1月18日)

海外株式を中心に日本株式や世界のリートが上昇しました。

【日本株式】

日本株式市場は、上昇しました。期初から2016年7月上旬にかけては、投資家のリスク回避指向に左右される不安定な展開となりました。米連邦準備理事会（FRB）による利上げ観測に加え、イギリスの欧州連合（EU）離脱の決定などが不安材料視されました。また、円高進行も重しとなりました。しかし、7月中旬には、投資家不安の後退や、参議院選挙で勝利した自民党の大型経済対策への期待などから反発し、その後も、為替の円安傾向や米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、上昇しました。期初から2016年4月中旬にかけては、原油価格の上昇や欧米金融当局の金融緩和継続姿勢などから、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、堅調に推移しました。4月下旬以降は、FRBの利上げ観測やイギリスのEU離脱の決定などを背景に下落しましたが、7月には投資家不安の後退などから反発しました。その後、米国大統領選挙の行方やドイツ銀行の経営不安などを背景に調整する局面があったものの、11月の米国大統領選挙後は、トランプ氏の政策への期待や原油価格の上昇などを好感して、堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は小幅に上昇しました。米回国債は、期初は、世界的にリスク回避の動きが高まったことで、2016年2月中旬にかけて価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、7月に入りイギリスの情勢が早期に安定したことや米国での利上げ期待の高まりなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、拡張的な財政政策による成長への期待が高まり、価格は大きく下落（利回りは上昇）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、期初は欧州中央銀行（ECB）が追加の金融・量的緩和を実施したことで、2月末にかけて、価格は上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、その後、イギリスの情勢が早期に安定したことなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。日本国債は、期初に日本銀行（日銀）がマイナス金利導入などの金融緩和を実施したことから、2月中旬にかけて価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、7月末には、次の日銀政策決定会合において量的金融緩和の一環である国債購入金額が見直されるとの思惑から、価格は大きく下落（利回りは上昇）し、その後期末にかけても価格は緩やかに下落（利回りは上昇）して推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は上昇しました。期初から米国や欧州の主要リーートの決算がおおむね良好な内容であったことや、世界的な長期金利の低下傾向など好材料が続き上昇基調となりました。オーストラリアでは政策金利が過去最低水準へと引き下げられたほか、日本ではマイナス金利導入によりリーートの相対的な魅力が高まりました。2016年6月に入ると、イギリスのEU離脱決定をめぐり欧州のリートが下落する一方で、その他の地域は長期金利の低下や良好な米国の経済指標などに後押しされ一段高となりました。8月以降は欧米の長期金利が上昇し下落基調となったものの、11月下旬以降は主要地域の株式市場が上昇するなか、リート市場も長期金利の上昇が一服したことなどをを受けて堅調に推移しました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2016年6月下旬にかけては、米国の金利低下や日本の景気悪化懸念、イギリスのEU離脱決定を受けてのリスク回避姿勢の強まりなどから円高ドル安が進みました。8月から10月にかけては1ドル=99円～105円近辺で推移しましたが、その後は年内の米国の利上げ観測を背景に金利が上昇すると円安ドル高に転じ、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利後は円安が加速しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が4円22銭の円高・米ドル安となりました。

運用概況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2016年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式87.2%、世界の債券2.8%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2016年4月半ばまでは、株式などのリスク性資産の下落などを受けて株式およびリートの割合を基本資産配分から約2%～5%の範囲で債券へシフト（株式およびリートの割合を約2%～5%引下げ、債券を約2%～5%引上げ）しました。その後、6月後半までは中立を維持しましたが、イギリスのEU離脱の決定などを背景にリスクが上昇したことを受けて、6月後半から8月上旬までは基本資産配分とのかい離を2%で維持しました。8月半ばに市場のリスクがやや落ち着いたことを受け、その後期末にかけては、基本資産配分とのかい離を中立に戻しました。

当期末の実質資産配分は世界の株式87.3%、世界の債券2.5%、世界のリート10.1%、現金等0.0%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、ヘルスケアなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

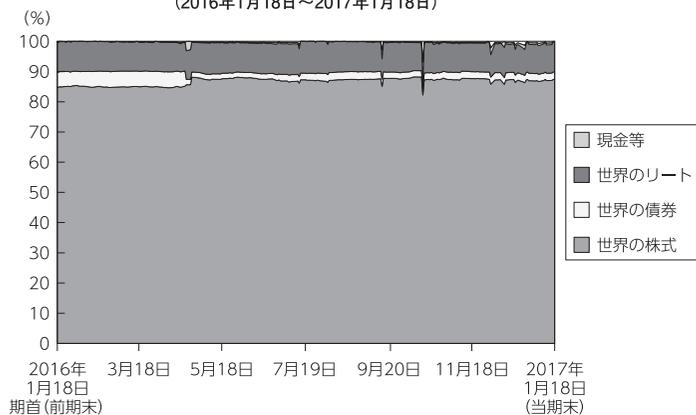
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

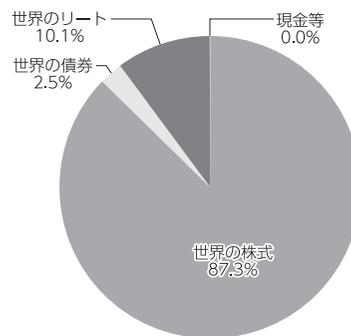
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分はアメリカや日本の組入比率が上昇する一方、オーストラリアの組入比率が下落しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや住宅セクターの組入比率が上昇する一方、小売施設の組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、日本、オーストラリアが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、住宅が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2016年1月18日～2017年1月18日)



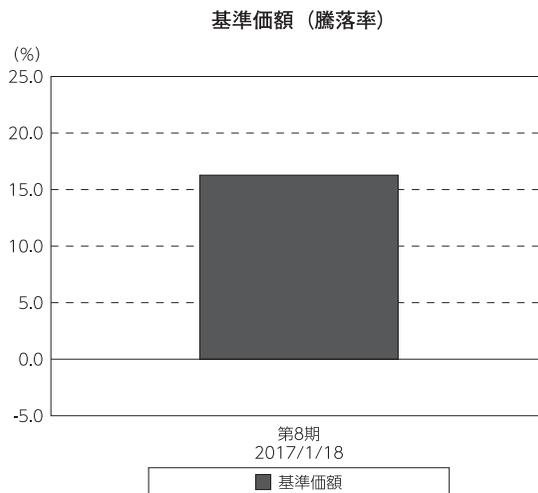
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2017年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2016年1月19日～ 2017年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,275

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

イギリスのEU離脱決定や米国大統領選挙を経て、日本株式市場は調整局面を脱しつつあります。円高の一方で企業収益への懸念が後退している一方、米国の通商政策や、欧州および新興国の政治・経済の不安定要素は、引き続き注視する必要があります。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

投資家のリスク選好度の回復により市場環境はリスクオンに反転し、割安銘柄と割高銘柄のバリュエーション格差がディフェンシブなセクターを中心に縮小しましたが、全体としてはなお高水準にあります。マザーファンドにおいては、マクロ経済および政治的リスクを注視するとともに、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 158	% 0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(141)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.014)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	20	0.110	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(18)	(0.098)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	181	0.974	
期中の平均基準価額は、18,630円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストックファンド	17,614,765	31,179	16,124,063	30,007
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストックファンド(除く日本、50%ヘッジ)	72,154,085	142,025	113,440,109	224,804
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	20,039,064	26,454	43,965,505	57,981
合計		109,807,914	199,659	173,529,677	312,793

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		6,148	20,031	6,636	22,297

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月19日～2017年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド		51,409,001	52,899,703	110,877	7.9
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)		566,090,909	524,804,885	1,116,994	79.4
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり) -4		50,984,743	27,058,302	35,086	2.5
合 計		668,484,653	604,762,890	1,262,958	89.8

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		42,666	42,178	142,582

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,262,958	% 89.2
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	142,582	10.1
コール・ローン等、その他	10,164	0.7
投資信託財産総額	1,415,704	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(520,443千円)の投資信託財産総額(560,933千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=112.83円、1カナダドル=86.32円、1ユーロ=120.75円、1英ポンド=139.66円、1オーストラリアドル=85.13円、1香港ドル=14.55円、1シンガポールドル=79.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,415,704,700
コール・ローン等	4,162,771
投資信託受益証券(評価額)	1,262,958,994
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ リート・マザーファンド(評価額)	142,582,935
未収入金	6,000,000
(B) 負債	9,619,895
未払解約金	2,953,392
未払信託報酬	5,963,110
未払利息	10
その他未払費用	703,383
(C) 純資産総額(A-B)	1,406,084,805
元本	693,476,343
次期繰越損益金	712,608,462
(D) 受益権総口数	693,476,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,276円

(注) 期首元本額747,486,285円、期中追加設定元本額161,176,560円、期中一部解約元本額215,186,502円。当期末現在における1口当たり純資産額2.0276円。

○損益の状況 (2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,291
受取利息	16
支払利息	△ 1,307
(B) 有価証券売買損益	188,173,185
売買益	219,857,992
売買損	△ 31,684,807
(C) 信託報酬等	△ 13,298,082
(D) 当期損益金(A+B+C)	174,873,812
(E) 前期繰越損益金	△ 136,593,400
(F) 追加信託差損益金	674,328,050
(配当等相当額)	(434,747,169)
(売買損益相当額)	(239,580,881)
(G) 計(D+E+F)	712,608,462
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	712,608,462
追加信託差損益金	674,328,050
(配当等相当額)	(434,747,169)
(売買損益相当額)	(239,580,881)
分標準備積立金	38,281,703
繰越損益金	△ 1,291

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(20,525,211円)、収益調整金額(674,326,759円)および分配準備積立金額(17,756,492円)より分配対象収益額は712,608,462円(10,000口当たり10,275円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2015年10月30日	10,000	—	—	—	81
1期(2016年1月18日)	8,719	0	△12.8	99.3	231
2期(2017年1月18日)	10,109	0	15.9	99.5	320

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首)	円	%	%	%
2016年1月18日	8,719	—	—	99.3
1月末	8,902	2.1	100.0	100.0
2月末	8,843	1.4	99.9	99.9
3月末	9,412	7.9	89.2	89.2
4月末	9,411	7.9	99.9	99.9
5月末	9,397	7.8	100.0	100.0
6月末	8,760	0.5	100.0	100.0
7月末	9,218	5.7	99.9	99.9
8月末	9,236	5.9	100.0	100.0
9月末	9,128	4.7	100.0	100.0
10月末	9,158	5.0	99.8	99.8
11月末	9,695	11.2	99.6	99.6
12月末	10,138	16.3	101.2	101.2
(期 末)				
2017年1月18日	10,109	15.9	99.5	99.5

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

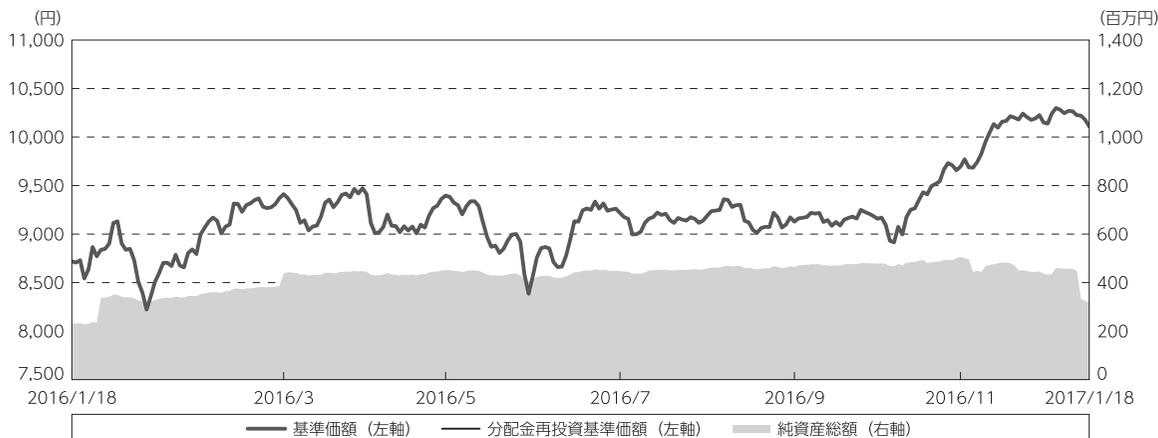
※ベンチマークについて
当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2016年1月19日～2017年1月18日)



期首：8,719円

期末：10,109円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：15.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比15.9%^{*}の上昇となりました。

^{*}基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの前期末比の騰落率は、日本株式が18.0%、海外株式が18.9%、世界債券が0.2%、世界のリートが12.0%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が2016年11月以降大きく上昇したこと

下落要因：最も保有比率の高い海外株式が期初は軟調に推移したこと

投資環境

(2016年1月19日～2017年1月18日)

海外株式を中心に日本株式や世界のリートが上昇しました。

【日本株式】

日本株式市場は、上昇しました。期初から2016年7月上旬にかけては、投資家のリスク回避指向に左右される不安定な展開となりました。米連邦準備理事会（FRB）による利上げ観測に加え、イギリスの欧州連合（EU）離脱の決定などが不安材料視されました。また、円高進行も重しとなりました。しかし、7月中旬には、投資家不安の後退や、参議院選挙で勝利した自民党の大型経済対策への期待などから反発し、その後も、為替の円安傾向や米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、上昇しました。期初から2016年4月中旬にかけては、原油価格の上昇や欧米金融当局の金融緩和継続姿勢などから、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、堅調に推移しました。4月下旬以降は、FRBの利上げ観測やイギリスのEU離脱の決定などを背景に下落しましたが、7月には投資家不安の後退などから反発しました。その後、米国大統領選挙の行方やドイツ銀行の経営不安などを背景に調整する局面があったものの、11月の米国大統領選挙後は、トランプ氏の政策への期待や原油価格の上昇などを好感して、堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は小幅に上昇しました。米回国債は、期初は、世界的にリスク回避の動きが高まったことで、2016年2月中旬にかけて価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、7月に入りイギリスの情勢が早期に安定したことや米国での利上げ期待の高まりなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、拡張的な財政政策による成長への期待が高まり、価格は大きく下落（利回りは上昇）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、期初は欧州中央銀行（ECB）が追加の金融・量的緩和を実施したことで、2月末にかけて、価格は上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、その後、イギリスの情勢が早期に安定したことなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。日本国債は、期初に日本銀行（日銀）がマイナス金利導入などの金融緩和を実施したことから、2月中旬にかけて価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、7月末には、次の日銀政策決定会合において量的金融緩和の一環である国債購入金額が見直されるとの思惑から、価格は大きく下落（利回りは上昇）し、その後期末にかけても価格は緩やかに下落（利回りは上昇）して推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は上昇しました。期初から米国や欧州の主要リーートの決算がおおむね良好な内容であったことや、世界的な長期金利の低下傾向など好材料が続き上昇基調となりました。オーストラリアでは政策金利が過去最低水準へと引き下げられたほか、日本ではマイナス金利導入によりリーートの相対的な魅力が高まりました。2016年6月に入ると、イギリスのEU離脱決定をめぐり欧州のリートが下落する一方で、その他の地域は長期金利の低下や良好な米国の経済指標などに後押しされ一段高となりました。8月以降は欧米の長期金利が上昇し下落基調となったものの、11月下旬以降は主要地域の株式市場が上昇するなか、リート市場も長期金利の上昇が一服したことなどをを受けて堅調に推移しました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2016年6月下旬にかけては、米国の金利低下や日本の景気悪化懸念、イギリスのEU離脱決定を受けてのリスク回避姿勢の強まりなどから円高ドル安が進みました。8月から10月にかけては1ドル=99円～105円近辺で推移しましたが、その後は年内の米国の利上げ観測を背景に金利が上昇すると円安ドル高に転じ、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利後は円安が加速しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が4円22銭の円高・米ドル安となりました。

運用概況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2016年1月）と当期末との差は、世界の株式：変わらず、世界の債券：変わらず、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式90.0%、世界の債券0.0%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2016年4月半ばまでは、株式などのリスク性資産の下落などを受けて株式およびリートの割合を基本資産配分から約2%～5%の範囲で債券へシフト（株式およびリートの割合を約2%～5%引下げ、債券を約2%～5%引上げ）しました。その後、6月後半までは中立を維持しましたが、イギリスのEU離脱の決定などを背景にリスクが上昇したことを受けて、6月後半から8月上旬までは基本資産配分とのかい離を2%で維持しました。8月半ばに市場のリスクがやや落ち着いたことを受け、その後期末にかけては、基本資産配分とのかい離を中立に戻しました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式89.7%、世界の債券0.0%、世界のリート10.1%、現金等0.2%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、ヘルスケアなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

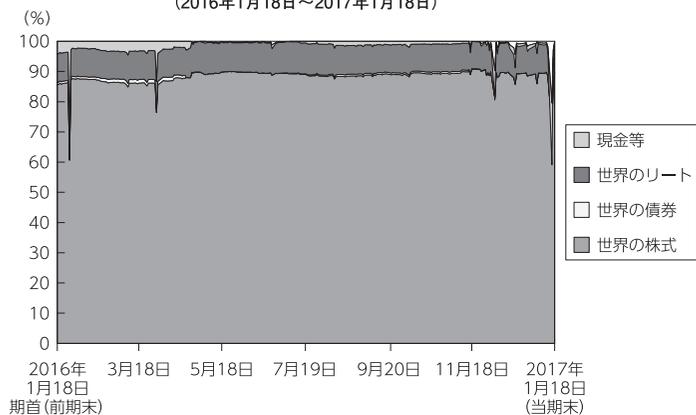
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国情債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

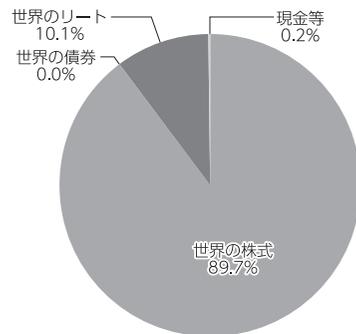
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分はアメリカや日本の組入比率が上昇する一方、オーストラリアの組入比率が下落しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや住宅セクターの組入比率が上昇する一方、小売施設の組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、日本、オーストラリアが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、住宅が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2016年1月18日～2017年1月18日)



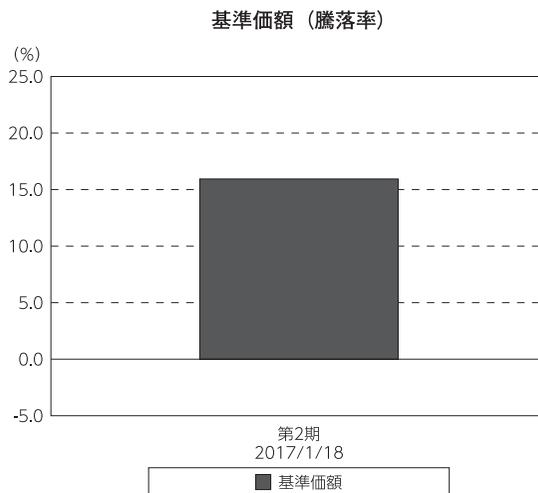
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2017年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2016年1月19日～2017年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2016年1月19日～ 2017年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	556

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

イギリスのEU離脱決定や米国大統領選挙を経て、日本株式市場は調整局面を脱しつつあります。円高の一方で企業収益への懸念が後退している一方、米国の通商政策や、欧州および新興国の政治・経済の不安定要素は、引き続き注視する必要があります。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

投資家のリスク選好度の回復により市場環境はリスクオンに反転し、割安銘柄と割高銘柄のバリュエーション格差がディフェンシブなセクターを中心に縮小しましたが、全体としてはなお高水準にあります。マザーファンドにおいては、マクロ経済および政治的リスクを注視するとともに、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	10	0.109	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(9)	(0.098)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	90	0.973	
期中の平均基準価額は、9,274円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュエーション戦略ファンド	13,190,656	23,483	10,530,825	21,674
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュエーション戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	123,849,317	237,931	101,484,755	213,915
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	11,436,654	15,175	19,325,659	25,374
	合計	148,476,627	276,589	131,341,239	260,965

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		10,325	33,456	7,991	26,783

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月19日～2017年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自己設定による当ファンドの設定・解約状況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 9	百万円 -	百万円 9	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細

(2017年1月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュエ戦略ファンド		9,675,081	12,334,912	25,853	8.1
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュエ戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)		100,746,594	123,111,156	262,029	81.7
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)-4		7,889,005	—	—	—
合 計		118,310,680	135,446,068	287,883	89.7

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		7,232	9,566	32,339

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 287,883	% 64.3
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	32,339	7.2
コール・ローン等、その他	127,190	28.5
投資信託財産総額	447,412	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(520,443千円)の投資信託財産総額(560,933千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=112.83円、1カナダドル=86.32円、1ユーロ=120.75円、1英ポンド=139.66円、1オーストラリアドル=85.13円、1香港ドル=14.55円、1シンガポールドル=79.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	447,412,740
コール・ローン等	489,050
投資信託受益証券(評価額)	287,883,759
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ リート・マザーファンド(評価額)	32,339,931
未収入金	126,700,000
(B) 負債	126,578,171
未払解約金	124,385,336
未払信託報酬	1,961,485
未払利息	1
その他未払費用	231,349
(C) 純資産総額(A-B)	320,834,569
元本	317,370,254
次期繰越損益金	3,464,315
(D) 受益権総口数	317,370,254口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,109円

(注) 期首元本額265,011,830円、期中追加設定元本額387,666,599円、期中一部解約元本額335,308,175円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0109円。

○損益の状況 (2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 495
受取利息	39
支払利息	△ 534
(B) 有価証券売買損益	36,290,100
売買益	65,027,277
売買損	△28,737,177
(C) 信託報酬等	△ 4,073,277
(D) 当期損益金(A+B+C)	32,216,328
(E) 前期繰越損益金	△14,569,970
(F) 追加信託差損益金	△14,182,043
(配当等相当額)	(△ 56)
(売買損益相当額)	(△14,181,987)
(G) 計(D+E+F)	3,464,315
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,464,315
追加信託差損益金	△14,182,043
(配当等相当額)	(△ 56)
(売買損益相当額)	(△14,181,987)
分配準備積立金	17,646,853
繰越損益金	△ 495

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(17,646,853円)より分配対象収益額は17,646,853円(10,000口当たり556円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年1月18日現在)

<アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド>

下記は、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド全体(162,111千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
MCUBS MIDCITY投資法人	—	6	2,094	0.4	
森ヒルズリート投資法人	16	—	—	—	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	—	9	2,799	0.5	
GLP投資法人	19	—	—	—	
ヒューリックリート投資法人	—	21	4,021	0.7	
ラサールロジポート投資法人	—	24	2,594	0.5	
日本プライムリアルティ投資法人	5	—	—	—	
プレミアム投資法人	15	22	2,906	0.5	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	—	—	—	
フロンティア不動産投資法人	—	7	3,507	0.6	
福岡リート投資法人	6	17	3,087	0.6	
ケネディクス不動産投資法人	9	6	3,888	0.7	
阪急リート投資法人	—	12	1,750	0.3	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	20	—	—	—	
日本賃貸住宅投資法人	20	40	3,304	0.6	
合 計	口 数 ・ 金 額	126	164	29,952	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	10	< 5.5% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	—	655	72	8,167	1.5
AMERICAN TOWER CORP	—	500	52	5,933	1.1
APARTMENT INVT MGMT CO-A	—	1,350	60	6,781	1.2
APPLE HOSPITALITY REIT INC	—	2,900	58	6,586	1.2
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	2,170	4,320	62	7,004	1.3
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	9,500	—	—	—	—
AVALONBAY COMMUNITIES INC	955	807	142	16,053	2.9
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	1,460	1,560	48	5,456	1.0
BOSTON PROPERTIES INC	1,087	1,401	181	20,454	3.7
BRANDYWINE REALTY TRUST	—	5,240	84	9,495	1.7
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	2,895	4,430	108	12,280	2.2
CHESAPEAKE LODGING TRUST	2,540	—	—	—	—
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	—	2,120	45	5,142	0.9
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—	1,910	59	6,717	1.2
CUBESMART	2,305	—	—	—	—
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	2,030	1,290	62	6,999	1.3
DDR CORP	2,071	—	—	—	—
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	—	6,340	72	8,154	1.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	850	87	9,910	1.8
DUKE REALTY CORP	3,900	—	—	—	—
EDUCATION REALTY TRUST INC	—	1,980	83	9,400	1.7
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	—	3,600	72	8,192	1.5
EQUINIX INC	—	130	48	5,517	1.0
EQUITY RESIDENTIAL	360	—	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	255	80	18	2,072	0.4
EXTRA SPACE STORAGE INC	725	1,810	132	14,916	2.7
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	—	750	105	11,956	2.2
GRAMERCY PROPERTY TRUST	10,867	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST	—	3,195	88	9,956	1.8
GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	1,430	—	—	—	—
HEALTHCARE REALTY TRUST	—	630	19	2,172	0.4
HIGHWOODS PROPERTIES	1,625	—	—	—	—
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	3,580	6,040	54	6,119	1.1
KITE REALTY GROUP TRUST	2,560	—	—	—	—
LTC PROPERTIES INC	1,887	—	—	—	—
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	1,520	60	6,878	1.3
MID-AMERICA APARTMENT COMM	870	1,060	102	11,566	2.1
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT	—	2,490	36	4,166	0.8
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	3,165	2,705	124	14,079	2.6
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	2,380	4,340	94	10,704	2.0
PARKWAY INC	—	920	20	2,311	0.4
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,770	—	—	—	—
PENN REAL ESTATE INVESTMENT	2,590	—	—	—	—

アライアンス・バーンスタイン・財産設計

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
PROLOGIS INC		1,117	1,820	95	10,787	2.0
PUBLIC STORAGE		210	315	68	7,737	1.4
RLJ LODGING TRUST		1,780	—	—	—	—
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES		3,816	3,346	55	6,221	1.1
REALTY INCOME CORP		2,360	1,775	106	12,042	2.2
REGENCY CENTERS CORP		780	—	—	—	—
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS		3,990	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		—	3,099	73	8,286	1.5
SIMON PROPERTY GROUP INC		1,499	1,534	284	32,077	5.9
SOVRAN SELF STORAGE INC		400	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC		—	6,180	69	7,837	1.4
STAG INDUSTRIAL INC		2,360	—	—	—	—
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC		6,360	3,317	52	5,928	1.1
SUN COMMUNITIES INC		1,245	1,273	99	11,177	2.0
TAUBMAN CENTERS INC		—	1,205	86	9,812	1.8
VENTAS INC		1,890	2,405	149	16,832	3.1
VORNADO REALTY TRUST		135	420	44	4,995	0.9
WASHINGTON REIT		—	1,350	43	4,875	0.9
WELLTOWER INC		660	425	28	3,227	0.6
小 計	口 数・金 額	93,579	95,387	3,518	396,989	
	銘柄 数<比 率>	40	44	—	<72.4%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE		1,250	1,370	48	4,157	0.8
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS		—	2,090	46	4,005	0.7
MILESTONE APARTMENTS REAL ES		—	1,439	27	2,414	0.4
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS		2,175	—	—	—	—
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE		—	2,800	33	2,900	0.5
小 計	口 数・金 額	3,425	7,699	156	13,478	
	銘柄 数<比 率>	2	4	—	<2.5%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALSTRIA OFFICE REIT AG		3,960	1,610	18	2,269	0.4
小 計	口 数・金 額	3,960	1,610	18	2,269	
	銘柄 数<比 率>	1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…フランス)						
ICADE		460	550	36	4,435	0.8
KLEPIERRE REIT		1,146	1,726	61	7,450	1.4
GECINA SA		—	300	37	4,510	0.8
FONCIERE DES REGIONS		340	—	—	—	—
MERCIALYS		1,650	1,930	36	4,453	0.8
小 計	口 数・金 額	3,596	4,506	172	20,849	
	銘柄 数<比 率>	4	4	—	<3.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
VASTNED RETAIL		665	—	—	—	—
小 計	口 数・金 額	665	—	—	—	
	銘柄 数<比 率>	1	—	—	<—%>	

アライアンス・バーンスタイン・財産設計

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		口	口	千ユーロ	千円	%
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	5,830	4,820	49	5,933	1.1	
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	—	1,930	25	3,041	0.6	
小 計	口 数・金 額	5,830	6,750	74	8,974	
	銘柄 数<比 率>	1	2	—	<1.6%>	
(ユーロ…ベルギー)						
WAREHOUSES DE PAUW SCA	210	—	—	—	—	
小 計	口 数・金 額	210	—	—	—	
	銘柄 数<比 率>	1	—	—	<—%>	
ユ ー ロ 計	口 数・金 額	14,261	12,866	265	32,094	
	銘柄 数<比 率>	8	7	—	<5.9%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH LAND CO PLC	4,534	—	—	—	—	
DERWENT LONDON PLC	—	1,090	28	3,986	0.7	
BIG YELLOW GROUP PLC	2,180	3,330	23	3,285	0.6	
LAND SECURITIES GROUP PLC	858	1,168	11	1,663	0.3	
SAFESTORE HOLDINGS LTD	3,530	—	—	—	—	
SEGRO PLC	—	7,070	33	4,616	0.8	
WORKSPACE GROUP PLC	1,440	4,530	34	4,874	0.9	
ASSURA PLC	14,570	20,250	11	1,586	0.3	
小 計	口 数・金 額	27,112	37,438	143	20,013	
	銘柄 数<比 率>	6	6	—	<3.7%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BWP TRUST	9,240	—	—	—	—	
MIRVAC GROUP	12,510	—	—	—	—	
INVESTA OFFICE FUND	5,570	9,910	45	3,846	0.7	
GPT GROUP	14,030	15,160	72	6,207	1.1	
GOODMAN GROUP	12,460	11,220	76	6,542	1.2	
SCENTRE GROUP	21,714	19,014	84	7,186	1.3	
WESTFIELD CORP	4,226	—	—	—	—	
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	3,540	—	—	—	—	
VICINITY CENTRES	17,290	—	—	—	—	
小 計	口 数・金 額	100,580	55,304	279	23,784	
	銘柄 数<比 率>	9	4	—	<4.3%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT	11,851	12,851	670	9,760	1.8	
小 計	口 数・金 額	11,851	12,851	670	9,760	
	銘柄 数<比 率>	1	1	—	<1.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	31,000	48	3,858	0.7	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	24,000	25	2,032	0.4	
小 計	口 数・金 額	—	55,000	74	5,891	
	銘柄 数<比 率>	—	2	—	<1.1%>	
合 計	口 数・金 額	250,808	276,545	—	502,011	
	銘柄 数<比 率>	66	68	—	<91.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ 日本株式バリューストラテジック・マザーファンド

第8期(決算日：2017年1月12日)

●当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主として「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを原則とします。	
主要運用対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジック・マザーファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジック・マザーファンド	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は、原則として行いません。
	バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2013年1月15日)	11,295	0	24.3	1,191.93	27.6	98.9	—	153
5期(2014年1月14日)	16,004	0	41.7	1,701.65	42.8	99.0	—	69
6期(2015年1月13日)	17,738	0	10.8	1,880.64	10.5	99.3	—	122
7期(2016年1月12日)	18,008	0	1.5	1,955.08	4.0	97.7	—	272
8期(2017年1月12日)	21,356	0	18.6	2,188.52	11.9	99.1	—	381

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2016年1月12日	円 18,008	% —	円 1,955.08	% —	% 97.7	% —
1月末	18,577	3.2	1,997.22	2.2	98.4	—
2月末	16,603	△ 7.8	1,810.63	△ 7.4	99.1	—
3月末	17,306	△ 3.9	1,898.02	△ 2.9	98.0	—
4月末	17,160	△ 4.7	1,888.68	△ 3.4	98.5	—
5月末	17,896	△ 0.6	1,944.06	△ 0.6	98.5	—
6月末	16,133	△ 10.4	1,757.69	△ 10.1	98.0	—
7月末	17,433	△ 3.2	1,866.36	△ 4.5	99.2	—
8月末	17,950	△ 0.3	1,876.60	△ 4.0	99.5	—
9月末	17,789	△ 1.2	1,883.03	△ 3.7	99.1	—
10月末	19,005	5.5	1,983.08	1.4	98.5	—
11月末	20,250	12.5	2,091.95	7.0	99.3	—
12月末	21,075	17.0	2,164.57	10.7	99.8	—
(期末) 2017年1月12日	円 21,356	% 18.6	円 2,188.52	% 11.9	% 99.1	% —

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」は、当ファンドのベンチマークです。

運用経過

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド（以下、「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2016年1月13日～2017年1月12日)

当ファンドの当期末の基準価額は、前期末比18.6%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・日本株式市場が堅調に推移する中、保有していたテクノロジー関連銘柄や素材関連銘柄などが上昇したこと

<下落要因>

- ・保有していた資本財関連銘柄や公益関連銘柄の下落

投資環境

(2016年1月13日～2017年1月12日)

日本株式市場は、上昇しました。

期初から2016年7月上旬にかけては、投資家のリスク回避指向に左右される不安定な展開となりました。米連邦準備理事会（FRB）による利上げ観測に加え、イギリスの欧州連合（EU）離脱の決定などが材料視されました。また、円高進行も重しとなりました。しかし、7月中旬には、投資家不安の後退や、参議院選挙で勝利した自民党の大型経済対策への期待などから反発し、その後も、為替の円安傾向や米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

当期中の基準価額の推移
2016年1月12日～2017年1月12日



当期中のTOPIX（東証株価指数、配当込み）の推移
2016年1月12日～2017年1月12日



運用概況

(2016年1月13日～2017年1月12日)

当ファンドは、主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリューストック・マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」ということがあります。）へ投資しました。マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

当ファンドの当期末の実質的な組入銘柄数は46銘柄、東証33業種分類によるセクター別では、電機機器、輸送用機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。上位組入銘柄は、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、本田技研工業、SUMCO、住友電気工業などとなりました。

分配金

(2016年1月13日～2017年1月12日)

収益の分配につきましては、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 8 期
	2016年1月13日～ 2017年1月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,355

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

イギリスのEU離脱決定や米国大統領選挙を経て、日本株式市場は調整局面を脱しつつあります。円高の一方で企業収益への懸念が後退している一方、米国の通商政策や、欧州および新興国の政治・経済の不安定要素は、引き続き注視する必要があります。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリューストック投資機会を発掘し、投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1 月13日～2017年 1 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 0.745	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(123)	(0.680)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.043)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(6)	(0.031)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	149	0.819	
期中の平均基準価額は、18,098円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月13日～2017年1月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	千口 70,951	千円 109,054	千口 40,073	千円 68,100

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年1月13日～2017年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,946,366千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,213,421千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月13日～2017年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	千口 170,324	千円 381,541	千口 201,202	千円 381,541

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	381,541	99.4
コール・ローン等、その他	2,210	0.6
投資信託財産総額	383,751	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月12日現在)

○損益の状況 (2016年1月13日～2017年1月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	383,751,203
コール・ローン等	210,186
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド(評価額)	381,541,017
未収入金	2,000,000
(B) 負債	2,017,169
未払解約金	576,869
未払信託報酬	1,386,295
その他未払費用	54,005
(C) 純資産総額(A-B)	381,734,034
元本	178,750,006
次期繰越損益金	202,984,028
(D) 受益権総口数	178,750,006口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,356円

(注) 期首元本額151,080,043円、期中追加設定元本額62,203,408円、期中一部解約元本額34,533,445円。当期末現在における1口当たり純資産額2,1356円。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11
支払利息	△ 11
(B) 有価証券売買損益	64,508,362
売買益	69,629,434
売買損	△ 5,121,072
(C) 信託報酬等	△ 2,688,717
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,819,634
(E) 前期繰越損益金	△ 3,109,005
(F) 追加信託差損益金	144,273,399
(配当等相当額)	(126,877,945)
(売買損益相当額)	(17,395,454)
(G) 計(D+E+F)	202,984,028
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	202,984,028
追加信託差損益金	144,273,399
(配当等相当額)	(126,877,945)
(売買損益相当額)	(17,395,454)
分配準備積立金	58,710,640
繰越損益金	△ 11

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(45,078,719円)、収益調整金額(144,273,388円)および分配準備積立金額(13,631,921円)より分配対象収益額は202,984,028円(10,000口当たり11,355円)ですが、当期に分配した金額はありません。

バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド

第11期（計算期間：2015年3月11日～2016年3月10日）

○1万口当たりの費用明細

（2015年3月11日～2016年3月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	20円 (20)	0.116% (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
合計	20	0.116	
期中の平均基準価額は17,511円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年3月11日～2016年3月10日）

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	2,680 (△27)	3,600,622 (-)	8,890	12,162,046

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○株式売買比率

（2015年3月11日～2016年3月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	15,762,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,165,875千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.19

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細

(2016年3月10日現在)

国内株式(上場株式)

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
食 料 品 (2.6%)				非 鉄 金 属 (3.1%)			
味の素	82	—	—	住友電気工業	309.6	147.7	205,229
日本たばこ産業	—	36.9	174,721	金 属 製 品 (3.5%)			
織 維 製 品 (1.8%)				S U M C O	391.3	292.5	233,707
帝 人	509	—	—	機 械 (4.0%)			
東 レ	266	125	118,250	ジエイトクト	174.8	104.4	166,100
パ ル プ ・ 紙 (—%)				I H I	—	421	96,409
日 本 製 紙	123.3	—	—	電 気 機 器 (10.9%)			
化 学 (4.5%)				日 立 製 作 所	428	251	129,716
旭 化 成	—	112	74,816	東 芝	561	—	—
デ ン カ	534	—	—	三 菱 電 機	186	—	—
日 本 触 媒	108	15.6	94,068	富 士 通	356	366	150,352
三 菱 瓦 斯 化 学	248	—	—	ソ ニ ー	123.6	—	—
J S R	104.2	73.1	126,243	S C R E E N ホールディングス	272	232	200,448
医 薬 品 (4.3%)				キ ャ ノ ン	86.3	17.3	57,090
ア ス テ ラ ス 製 薬	181.6	91.1	140,567	東 京 エ レ ク ト ロ ン	32.7	24.8	181,114
科 研 製 薬	—	5.8	43,848	輸 送 用 機 器 (14.5%)			
第 一 三 共	91.5	—	—	日 産 自 動 車	359.8	150	165,000
大 塚 ホールディングス	—	25.3	102,363	い す ゞ 自 動 車	109.5	64.8	75,524
石 油 ・ 石 炭 製 品 (3.4%)				ト ヨ タ 自 動 車	56	27.2	167,388
J X ホールディングス	824.5	493.1	226,283	ア イ シ ン 精 機	64.4	25.7	115,521
ゴ ム 製 品 (2.6%)				マ ッ ダ	148.4	90.1	151,187
ブ リ チ ス ト ン	84.9	40.6	169,139	本 田 技 研 工 業	164.4	89.7	283,452
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 (—%)				そ の 他 製 品 (3.9%)			
旭 硝 子	300	—	—	バンダイナムコホールディングス	—	28.8	68,774

バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
任 天 堂	16.1	11.8	189,980			
電気・ガス業 (1.9%)						
電 源 開 発	45.8	35.4	122,130			
陸 運 業 (3.7%)						
東 日 本 旅 客 鉄 道	29.1	11	107,921			
東 海 旅 客 鉄 道	15.9	7	135,415			
海 運 業 (—%)						
日 本 郵 船	594	—	—			
空 運 業 (1.6%)						
日 本 航 空	—	26.6	106,479			
情報・通信業 (11.3%)						
日 本 オ ラ ク ル	—	12.9	74,304			
テレビ朝日ホールディングス	84.3	41.6	85,155			
日 本 電 信 電 話	68.1	61.2	297,615			
N T T ド コ モ	146.6	—	—			
カ プ コ ン	126.8	29.3	73,982			
ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	—	36.9	211,510			
卸 売 業 (2.9%)						
三 菱 商 事	192.9	92.6	189,089			

銘柄	期首 (前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
小 売 業 (5.5%)						
し ま む ら	23.8	9.6	130,656			
ヤ マ ダ 電 機	834.9	384.6	230,760			
銀 行 業 (7.5%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,099.2	639.9	342,730			
三井住友フィナンシャルグループ	74.9	43.3	151,983			
保 険 業 (—%)						
第 一 生 命 保 険	132	—	—			
そ の 他 金 融 業 (3.2%)						
オ リ ッ ク ス	305.8	133.2	210,189			
不 動 産 業 (3.3%)						
三 井 不 動 産	42	31	83,607			
イ オ ン モ ー ル	83.6	49.7	83,148			
エヌ・ティ・ティ都市開発	96.7	45.9	51,637			
合計	株数・金額	11,293	5,055	6,595,613		
	銘柄数〈比率〉	49	45	(99.5%)		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,595,613	% 99.1
コール・ローン等、その他	61,287	0.9
投資信託財産総額	6,656,900	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月10日現在) ○損益の状況 当期(自2015年3月11日 至2016年3月10日)

項 目	当 期 末	項 目	当 期
	円		円
(A) 資 産	6,656,900,700	(A) 配 当 等 収 益	156,236,014
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,884,220	受 取 配 当 金	156,103,950
株 式 (評 価 額)	6,595,613,180	受 取 利 息	16,326
未 収 配 当 金	12,403,300	そ の 他 収 益 金	115,738
(B) 負 債	28,427,510	(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 706,874,552
未 払 解 約 金	28,427,510	売 買 益	789,502,708
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,628,473,190	売 買 損	△1,496,377,260
元 本	4,310,164,169	(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 550,638,538
次 期 繰 越 損 益 金	2,318,309,021	(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,941,078,354
(D) 受 益 権 総 口 数	4,310,164,169口	(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	526,786,548
1万口当たり基準価額(C/D)	15,379円	(F) 解 約 差 損 益 金	△4,598,917,343
		(G) 計 (C + D + E + F)	2,318,309,021
		次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,318,309,021

(注) 期首元本額9,060,817,371円、期中追加設定元本額747,475,159円、期中一部解約元本額5,498,128,361円。当期末現在における1口当たり純資産額1,5379円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、次のとおりです。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー1	677,003,000円
A B日本ストラテジック・バリュー株ーF(適格機関投資家専用)	2,501,847,336円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー2	932,140,822円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	199,173,011円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2015年3月11日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日：2015年4月17日)

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）

第8期(決算日：2017年1月12日)

●当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、「アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を除く世界主要国の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。</p> <p>②マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを原則とします。</p> <p>③実質外貨建資産については、他通貨による代替ヘッジも含め、原則として常時対円で50%を目処にヘッジすることを基本とし、為替変動リスク低減を目指します。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合もあります。</p>	
主要運用対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド	日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
組入制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
4期(2013年1月15日)	13,504	0	23.8	15,586	27.4	98.5	0.5	—	0.4	229
5期(2014年1月14日)	17,671	0	30.9	20,315	30.3	96.3	1.1	—	0.7	634
6期(2015年1月13日)	20,102	0	13.8	22,772	12.1	95.3	0.4	—	—	1,330
7期(2016年1月12日)	18,517	0	△ 7.9	21,308	△ 6.4	94.0	2.4	—	—	3,047
8期(2017年1月12日)	21,597	0	16.6	24,679	15.8	97.7	0.2	—	0.6	3,792

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークである「MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)」は、「MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込、米ドルベース)」の為替リスクを50%ヘッジした合成指数です。ここでは、当初設定日(2009年5月27日)を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ・ インデックス(税引き後 配当金込/50%ヘッジ)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%
2016年1月12日	18,517	—	21,308	—	94.0	2.4	—	—
1月末	18,407	△ 0.6	21,322	0.1	97.9	1.9	—	—
2月末	18,404	△ 0.6	21,076	△ 1.1	94.3	1.6	—	—
3月末	19,712	6.5	22,399	5.1	97.4	0.4	—	—
4月末	19,702	6.4	22,555	5.9	96.4	1.9	—	—
5月末	19,654	6.1	22,668	6.4	98.2	0.4	—	—
6月末	18,215	△ 1.6	21,291	△ 0.1	93.7	0.4	—	—
7月末	19,166	3.5	22,459	5.4	97.2	0.4	—	—
8月末	19,255	4.0	22,534	5.8	97.6	0.8	—	—
9月末	18,986	2.5	22,219	4.3	96.1	0.8	—	0.7
10月末	19,132	3.3	22,227	4.3	98.1	0.4	—	0.6
11月末	20,318	9.7	23,451	10.1	99.2	0.4	—	0.7
12月末	21,310	15.1	24,463	14.8	98.5	0.2	—	0.7
(期 末)								
2017年1月12日	21,597	16.6	24,679	15.8	97.7	0.2	—	0.6

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）（以下、「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2016年1月13日～2017年1月12日）

当ファンドの当期末の基準価額は、前期末比16.6%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・世界株式市場が堅調に推移する中、保有していた情報技術関連銘柄やエネルギー関連銘柄などが上昇したこと

<下落要因>

- ・保有していた一般消費財・サービス関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などの下落

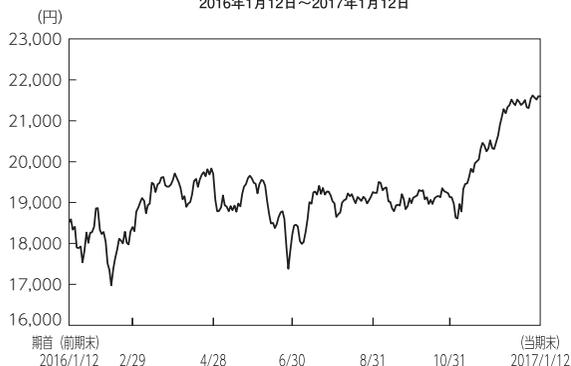
投資環境

（2016年1月13日～2017年1月12日）

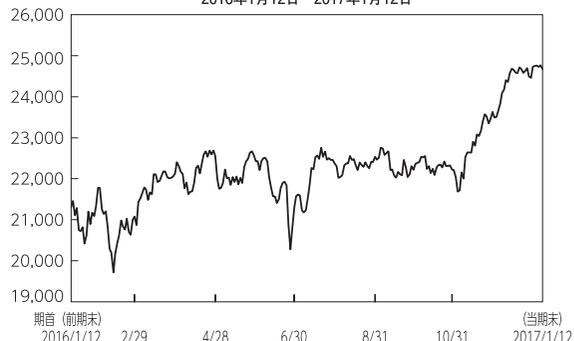
世界株式市場は、上昇しました。

期初から2016年4月中旬にかけては、原油価格の上昇や欧米金融当局の金融緩和継続姿勢などから、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、堅調に推移しました。4月下旬以降は、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ観測やイギリスの欧州連合（EU）離脱決定などを背景に下落しましたが、7月には投資家不安の後退などから反発しました。その後、米国大統領選挙の行方やドイツ銀行の経営不安などを背景に調整する局面があったものの、11月の米国大統領選挙後は、トランプ次期大統領の政策への期待や原油価格の上昇などを好感して、堅調に推移しました。

当期中の基準価額の推移
2016年1月12日～2017年1月12日



当期中のMSCIコクサイ・インデックス
(税引き後配当金込/50%ヘッジ)の推移
2016年1月12日～2017年1月12日



運用概況

（2016年1月13日～2017年1月12日）

当ファンドは、主として、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」ということがあります。）へ投資しました。マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

当ファンドの当期末の実質的な組入銘柄数は122銘柄、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、情報技術、ヘルスケアなどのセクターが組入比率上位となりました。上位組入銘柄は、アルトリア・グループ、ダラー・ジェネラル、マイクロソフト、ロシュ・ホールディング、オラクルなどとなりました。

※上記のセクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類です。

分配金

（2016年1月13日～2017年1月12日）

収益の分配につきましては、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2016年1月13日～ 2017年1月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,597

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

投資家のリスク選好度の回復により市場環境はリスクオンに反転し、割安銘柄と割高銘柄のバリュエーション格差がディフェンシブなセクターを中心に縮小しましたが、全体としてはなお高水準にあります。マザーファンドにおいては、マクロ経済および政治的リスクを注視するとともに、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年1月13日～2017年1月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 155	% 0.799	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(142)	(0.734)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.117	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(22)	(0.116)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.040	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.040)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.057	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.010)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	197	1.013	
期中の平均基準価額は、19,355円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月13日～2017年1月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド	1,149,464	1,092,798	824,508	823,250

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年1月13日～2017年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,782,650千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,180,772千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月13日～2017年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド	3,123,615	3,448,571	3,792,739

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年1月12日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド	千円 3,792,739	% 98.5
コール・ローン等、その他	55,951	1.5
投資信託財産総額	3,848,690	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,701,178千円）の投資信託財産総額（5,745,267千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=115.25円、1カナダドル=87.52円、1ブラジルレアル=36.04円、1ユーロ=121.89円、1英ポンド=140.36円、1スイスフラン=113.58円、1スウェーデンクローナ=12.76円、1ノルウェークローネ=13.47円、1デンマーククローネ=16.39円、1トルコリラ=29.72円、100ハンガリーフォリント=39.60円、1オーストラリアドル=85.67円、1香港ドル=14.86円、100韓国ウォン=9.75円、1新台湾ドル=3.61円、1イスラエルシェケル=30.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年1月12日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,806,495,800	
コール・ローン等	23,858,416	
アライアンス・バーンスタイン・ 国際バリュース株・マザーファンド(評価額)	3,792,739,243	
未収入金	1,989,898,141	
(B) 負債	2,014,343,120	
未払金	1,987,895,120	
未払解約金	11,620,318	
未払信託報酬	14,719,415	
未払利息	62	
その他未払費用	108,205	
(C) 純資産総額(A-B)	3,792,152,680	
元本	1,755,865,098	
次期繰越損益金	2,036,287,582	
(D) 受益権総口数	1,755,865,098口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,597円	

(注) 期首元本額1,645,509,181円、期中追加設定元本額443,488,982円、期中一部解約元本額333,133,065円。当期末現在における1口当たり純資産額2,1597円。

○損益の状況（2016年1月13日～2017年1月12日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△	13,006
受取利息		99
支払利息	△	13,105
(B) 有価証券売買損益		547,516,661
売買益		864,835,451
売買損	△	317,318,790
(C) 信託報酬等	△	28,479,108
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)		519,024,547
(E) 前期繰越損益金	△	194,330,639
(F) 追加信託差損益金		1,711,593,674
(配当等相当額)	(1,230,900,549)
(売買損益相当額)	(480,693,125)
(G) 計(D+E+F)		2,036,287,582
(H) 収益分配金		0
次期繰越損益金(G+H)		2,036,287,582
追加信託差損益金		1,711,593,674
(配当等相当額)	(1,230,900,549)
(売買損益相当額)	(480,693,125)
分配準備積立金		324,706,914
繰越損益金	△	13,006

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(193,640,388円)、収益調整金額(1,711,580,668円)および分配準備積立金額(131,066,526円)より分配対象収益額は2,036,287,582円(10,000口当たり11,597円)ですが、当期に分配した金額はありません。

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

第10期（計算期間：2015年9月8日～2016年9月5日）

○ 1万口当たりの費用明細

（2015年9月8日～2016年9月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 12 (12) (0)	% 0.118 (0.117) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.046 (0.046)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.042 (0.038) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	21	0.206	
期中の平均基準価額は、9,875円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年9月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,124 (469)	千米ドル 18,154 (922)	百株 5,527 (248)	千米ドル 12,243 (1,100)
	カナダ	100	千カナダドル 400	—	千カナダドル —
	ブラジル	1,601	千ブラジルレアル 2,882	1,735	千ブラジルレアル 4,227
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	214	904	118 (—)	488 (6)
	イタリア	1,699	523	2,567	610
	フランス	267 (5)	1,098 (21)	585 (—)	1,735 (16)
	オランダ	913 (361)	1,953 (603)	293 (123)	762 (213)
	ベルギー	109 (△ 51)	495 (△ 404)	15	84
	ポルトガル	1,132	336	1,665	457
	その他	223	485	—	—
	イギリス	4,558 (234)	千英ポンド 1,829 (315)	1,824 (527)	千英ポンド 750 (520)
	スイス	31	千スイスフラン 434	74 (—)	千スイスフラン 297 (1)
	スウェーデン	554	千スウェーデンクローナ 3,989	258	千スウェーデンクローナ 1,940
	ノルウェー	31	千ノルウェークローネ 469	133	千ノルウェークローネ 1,701
	デンマーク	1,057	千デンマーククローネ 3,383	—	千デンマーククローネ —
	トルコ	722	千トルコリラ 1,345	594	千トルコリラ 637
	ハンガリー	142	千ハンガリーフォリント 87,519	46	千ハンガリーフォリント 31,317
	オーストラリア	3,718 (16)	千オーストラリアドル 1,930 (30)	2,727 (—)	千オーストラリアドル 1,409 (30)
香港	12,705	千香港ドル 8,374	16,066	千香港ドル 9,680	
韓国	106	千韓国ウォン 808,900	133	千韓国ウォン 1,101,809	
台湾	360	千新台幣ドル 13,588	860	千新台幣ドル 15,213	
イスラエル	301	千イスラエルシェケル 365	985	千イスラエルシェケル 1,506	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 649	百万円 650	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○株式売買比率

(2015年9月8日～2016年9月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,582,425千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,126,592千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細

(2016年9月5日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORPORATION	363	—	—	—	公益事業
ABBVIE INC	—	63	408	42,449	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AETNA INC	34	39	457	47,556	ヘルスケア機器・サービス
ALLSTATE CORP	85	81	561	58,331	保険
ALTRIA GROUP INC	50	138	922	95,921	食品・飲料・タバコ
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	32	125	751	78,076	保険
ANTHEM INC	26	19	241	25,049	ヘルスケア機器・サービス
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	55	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ARROW ELECTRONICS INC	33	37	244	25,426	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF AMERICA CORP	409	403	645	67,063	銀行
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	101	161	418	43,482	素材
CIGNA CORP	—	57	730	75,933	ヘルスケア機器・サービス
CABOT CORP	—	45	232	24,185	素材
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	78	71	515	53,533	各種金融
CENTERPOINT ENERGY INC	83	86	195	20,297	公益事業
CITIGROUP INC	85	96	457	47,550	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	173	124	308	32,039	銀行
DEAN FOODS CO	110	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DELTA AIR LINES INC	108	115	430	44,734	運輸
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	—	27	163	17,029	各種金融
DOLLAR GENERAL CORP	76	124	912	94,870	小売
EDISON INTERNATIONAL	—	33	247	25,736	公益事業
FIRST AMERICAN FINANCIAL CORPORATION	74	91	392	40,795	保険
FORD MOTOR CO	327	93	116	12,090	自動車・自動車部品
GAMESTOP CORP-CLASS A	96	51	146	15,195	小売
GREAT PLAINS ENERGY INC	84	—	—	—	公益事業
HP INC	—	298	432	44,907	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HELMERICH & PAYNE	—	54	329	34,211	エネルギー
HESS CORP	142	136	721	75,025	エネルギー
HEWLETT-PACKARD CO	204	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	—	186	414	43,072	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOLLYFRONTIER CORP	—	121	300	31,215	エネルギー
ITT INC	—	36	133	13,864	資本財
ITT CORP	36	—	—	—	資本財
ICICI BANK LTD -SPON ADR	173	—	—	—	銀行
JOHNSON & JOHNSON	15	18	224	23,313	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	92	101	307	31,952	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOHL'S CORP	112	—	—	—	小売
KROGER CO	118	231	753	78,288	食品・生活必需品小売り
L 3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	23	55	827	85,990	資本財
MAGNA INTERNATIONAL INC	81	188	776	80,689	自動車・自動車部品
MARATHON PETROLEUM CORP	49	—	—	—	エネルギー
MCKESSON CORP	—	27	506	52,677	ヘルスケア機器・サービス
MOLSON COORS BREWING CO-B	28	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MURPHY OIL CORP	138	—	—	—	エネルギー

アラリアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
NCR CORPORATION	—	109	378	39,358	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ONEMAIN HOLDINGS INC	—	104	318	33,082	各種金融	
ORACLE CORPORATION	170	200	825	85,742	ソフトウェア・サービス	
PEPSICO INC	29	45	490	51,009	食品・飲料・タバコ	
PFIZER INC	256	175	609	63,386	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SM ENERGY CO	98	—	—	—	エネルギー	
SCHLUMBERGER LTD	—	43	338	35,185	エネルギー	
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLDINGS-CL A	39	—	—	—	資本財	
SYNCHRONY FINANCIAL	—	169	470	48,891	各種金融	
TARGET CORP	19	25	177	18,398	小売	
TATA MOTORS LTD-SPON ADR	—	69	291	30,283	自動車・自動車部品	
TELEF BRASIL-PREF ADR	25	—	—	—	電気通信サービス	
TERADYNE INC	104	116	248	25,787	半導体・半導体製造装置	
TEREX CORP	40	—	—	—	資本財	
TIME WARNER INC	62	—	—	—	メディア	
TIME WARNER CABLE	17	—	—	—	メディア	
TYSON FOODS INC-CL A	60	82	628	65,303	食品・飲料・タバコ	
VALERO ENERGY CORP	73	43	238	24,737	エネルギー	
VISTEON CORP	—	21	154	16,026	自動車・自動車部品	
WELLS FARGO&COMPANY	64	77	393	40,873	銀行	
XEROX CORP	213	204	202	21,019	ソフトウェア・サービス	
AON PLC	48	27	304	31,689	保険	
ASPEN INSURANCE HOLDINGS	43	—	—	—	保険	
EATON CORP	35	36	244	25,410	資本財	
GENPACT LTD	90	90	219	22,796	ソフトウェア・サービス	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	55	39	311	32,354	素材	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,165	392	294	30,611	半導体・半導体製造装置	
ALPHABET INC-CL A	—	9	733	76,193	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	31	59	640	66,618	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APPLIED MATERIALS INC	154	119	359	37,408	半導体・半導体製造装置	
B/E AEROSPACE INC	—	71	370	38,513	資本財	
BLOOMINBRANDS INC	106	178	352	36,643	消費者サービス	
BROCADE COMMUNICATIONS SYS	198	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	8	235	24,490	メディア	
COMCAST CORP-CL A	72	112	742	77,148	メディア	
ELECTRONIC ARTS INC	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
FAIRCHILD SEMICONDUCTOR INTL	109	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
GILEAD SCIENCES INC	38	85	655	68,164	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	—	73	218	22,679	自動車・自動車部品	
GRIFOLS SA-ADR	—	202	325	33,807	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTEL CORP	—	157	567	59,021	半導体・半導体製造装置	
JETBLUE AIRWAYS CORP	—	54	85	8,928	運輸	
MICROSOFT CORP	181	147	852	88,645	ソフトウェア・サービス	
OFFICE DEPOT INC	346	960	356	37,034	小売	
QORVO INC	—	80	460	47,890	半導体・半導体製造装置	
SLM CORPORATION	587	—	—	—	各種金融	
STAPLES INC	161	166	142	14,803	小売	
T-MOBILE US INC	—	123	584	60,747	電気通信サービス	
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	177	208	667	69,396	メディア	
小 計	株数・金額	8,619	8,438	30,719	3,192,647	
	銘柄数<比率>	68	72	—	<58.8%>	

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
LOBLAW COMPANIES LTD		—	43	315	25,232	食品・生活必需品小売り
GOLDCORP INC		106	162	338	27,139	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	106	206	654	52,372	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.0%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF		—	223	818	26,129	銀行
TELEFONICA BRASIL SA Pfd		357	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	357	223	818	26,129	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG		—	28	342	39,665	家庭用品・パーソナル用品
MUEENCHENER RUECKVER AG-REG		15	23	382	44,383	保険
VOLKSWAGEN AG-PFD		12	—	—	—	自動車・自動車部品
VONOVIA SE		—	72	256	29,766	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	28	124	981	113,815	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<2.1%>	
(ユーロ…イタリア)						
BUZZI UNICEM SPA		—	129	250	29,107	素材
ENI SPA		65	—	—	—	エネルギー
UNICREDIT SPA		932	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	998	129	250	29,107	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…フランス)						
VIVENDI		239	—	—	—	メディア
VALEO SA		23	—	—	—	自動車・自動車部品
KERING		11	14	246	28,553	耐久消費財・アパレル
SANOFI		—	76	538	62,492	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SOCIETE GENERALE		57	—	—	—	銀行
PEUGEOT SA		135	154	213	24,794	自動車・自動車部品
SAFRAN SA		63	—	—	—	資本財
ARKEMA		33	40	336	38,980	素材
TOTAL SA		135	102	449	52,110	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	700	388	1,784	206,930	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	5	—	<3.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS GROUP SE		58	122	650	75,446	資本財
ING GROEP NV-CVA		130	—	—	—	銀行
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		—	156	346	40,132	食品・生活必需品小売り
KONINKLIJKE AHOLD NV		123	—	—	—	食品・生活必需品小売り
NN GROUP NV		72	187	505	58,618	保険
ABN AMRO GROUP NV-CVA		—	240	453	52,650	銀行
ALTICE NV - A		—	332	514	59,652	メディア
ING GROEP NV-CVA		—	202	231	26,904	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	384	1,242	2,702	313,405	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	6	—	<5.8%>	
(ユーロ…ベルギー)						
DELHAIZE GROUP		51	—	—	—	食品・生活必需品小売り
KBC GROEP NV		—	93	509	59,145	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	51	93	509	59,145	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.1%>	

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ポルトガル)	百株	百株		千ユーロ	千円	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	532	—	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	532	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(ユーロ…その他)						
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	83	306	685	79,454	—	エネルギー
小計	株数・金額	83	306	685	79,454	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
ユーロ計	株数・金額	2,778	2,285	6,913	801,859	
	銘柄数<比率>	19	17	—	<14.8%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	110	123	602	83,290	—	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	53	62	256	35,488	—	食品・飲料・タバコ
HSBC HOLDINGS PLC	313	—	—	—	—	銀行
BG GROUP PLC	391	—	—	—	—	エネルギー
TESCO PLC	—	1,453	249	34,467	—	食品・生活必需品小売り
GLAXOSMITHKLINE PLC	291	206	341	47,236	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GKN PLC	435	—	—	—	—	自動車・自動車部品
BT GROUP PLC	272	1,364	536	74,170	—	電気通信サービス
BARCLAYS PLC	353	—	—	—	—	銀行
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	—	200	375	51,891	—	エネルギー
PETROFAC LIMITED	—	151	126	17,480	—	エネルギー
PENNON GROUP PLC	—	228	204	28,266	—	公益事業
INTL CONSOLIDATED AIRLINE DI	549	658	258	35,739	—	運輸
VODAFONE GROUP PLC	1,792	2,554	583	80,641	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	4,563	7,004	3,537	488,672	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<9.0%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SUNRISE COMMUNICATIONS GROUP	14	—	—	—	—	電気通信サービス
NOVARTIS AG-REG	41	54	424	45,053	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	24	31	772	81,923	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UBS GROUP AG	49	—	—	—	—	各種金融
小計	株数・金額	129	86	1,197	126,976	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<2.3%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
COM HEM HOLDING AB	—	296	2,154	26,117	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	—	296	2,154	26,117	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.5%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA	101	—	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	101	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
TDC AS	—	1,057	3,996	62,304	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	—	1,057	3,996	62,304	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.1%>	
(トルコ)				千トルコリラ		
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	447	—	—	—	—	電気通信サービス
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	—	107	628	22,148	—	エネルギー
HACI OMER SABANCI HOLDING	—	467	431	15,189	—	各種金融
小計	株数・金額	447	575	1,059	37,338	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.7%>	

アラライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ハンガリー) OTP BANK NYRT	百株 —	百株 95	千ハンガリーフォリント 71,045	千円 26,570	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	95 1	71,045 —	26,570 <0.5%>	
(オーストラリア) AUST AND NZ BANKING GROUP BANK OF QUEENSLAND LTD BHP BILLITON LTD NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD INCITEC PIVOT LTD QANTAS AIRWAYS LIMITED CHALLENGER LTD GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	47 — 94 64 835 — 606 —	304 346 — — — 1,399 — 605	千オーストラリアドル 816 366 — — — 456 — 176	64,259 28,870 — — — 35,914 — 13,930	銀行 銀行 素材 銀行 素材 運輸 各種金融 銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,648 5	2,655 4	1,816 —	142,974 <2.6%>	
(香港) CHINA MOBILE LTD BOC HONG KONG HOLDINGS LTD BANK OF CHINA LTD-H WH GROUP LTD CK HUTCHISON HOLDINGS LTD CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	350 285 7,420 — 95 95	200 325 — 4,360 — —	千香港ドル 1,901 897 — 2,659 — —	25,473 12,019 — 35,638 — —	電気通信サービス 銀行 銀行 食品・飲料・タバコ 資本財 不動産	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,246 5	4,885 3	5,457 —	73,131 <1.3%>	
(韓国) DONGBU INSURANCE CO LTD SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD KB FINANCIAL GROUP INC HANKOOK TIRE CO LTD	— 6 95 89	35 4 83 39	千韓国ウォン 238,786 750,590 324,870 221,760	22,374 70,330 30,440 20,778	保険 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 銀行 自動車・自動車部品	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	190 3	163 4	1,536,006 —	143,923 <2.6%>	
(台湾) NOVATEK MICROELECTRONICS LTD LARGAN PRECISION CO LTD	520 —	— 20	千新台幣ドル — 7,270	— 23,845	半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	520 1	20 1	7,270 —	23,845 <0.4%>	
(イスラエル) BANK HAPOLIM BM BEZEQ ISRAELI TELECOM CORP	533 1,252	— 1,102	千イスラエルシェケル — 835	— 23,077	銀行 電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,786 2	1,102 1	835 —	23,077 <0.4%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,495 121	29,094 122	— —	5,247,941 <96.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	MINI S&P 500	百万円 45	百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2016年9月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,247,941	% 96.4
コール・ローン等、その他	193,740	3.6
投資信託財産総額	5,441,681	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,314,743千円) の投資信託財産総額 (5,441,681千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=103.93円、1カナダドル=80.08円、1ブラジルレアル=31.91円、1ユーロ=115.98円、1英ポンド=138.15円、1スイスフラン=106.06円、1スウェーデンクローナ=12.12円、1ノルウェークローネ=12.52円、1デンマーククローネ=15.59円、1トルコリラ=35.24円、100ハンガリーフォリント=37.40円、1オーストラリアドル=78.73円、1香港ドル=13.40円、100韓国ウォン=9.37円、1新台湾ドル=3.28円、1イスラエルシケル=27.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,457,118,463
コール・ローン等	164,106,081
株式(評価額)	5,247,941,640
未収入金	28,252,036
未収配当金	15,333,839
差入委託証拠金	1,484,867
(B) 負債	22,957,736
未払金	22,957,427
未払利息	309
(C) 純資産総額(A-B)	5,434,160,727
元本	5,717,889,606
次期繰越損益金	△ 283,728,879
(D) 受益権総口数	5,717,889,606口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,504円

(注) 期首元本額 4,686,044,856円、期中追加設定元本額 1,788,556,686円、期中一部解約元本額756,711,936円、当期末現在における1口当たり純資産額0.9504円。

(注) 当期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△283,728,879円です。

<組入元本額の内訳>

当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

適格機関投資家私募	アライアンス・バーンスタイン・インターナショナル・バリューストック (非適年専用)	1,757,265,796円
適格機関投資家私募	アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)	3,960,623,810円

○損益の状況 (2015年9月8日～2016年9月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118,429,338
受取配当金	118,405,689
受取利息	48,948
支払利息	△ 25,299
(B) 有価証券売買損益	△ 474,112,831
売買益	726,450,434
売買損	△1,200,563,265
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,688,898
取引益	9,479,950
取引損	△ 12,168,848
(D) 保管費用等	△ 2,077,366
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 360,449,757
(F) 前期繰越損益金	65,122,890
(G) 追加信託差損益金	△ 4,403,948
(H) 解約差損益金	16,001,936
(I) 計(E+F+G+H)	△ 283,728,879
次期繰越損益金(I)	△ 283,728,879

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４

第8期(決算日：2017年1月12日)

●当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	<p>①この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>②主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」受益証券に投資します。</p> <p>③実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>	
主 要 運 用 対 象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	世界各国の投資適格格付けの公社債（以下、「投資適格債」といいます。）を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
組 入 制 限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４	<p>①外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	<p>①外貨建資産への投資については、制限を設けません。</p> <p>②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 配 分		期 中 騰 落 率		シティ世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ・円ベース)	期 中 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		円	米	騰	落					
4期(2013年1月15日)	12,037	0	5.3	11,740	4.9	101.0	—	41		
5期(2014年1月14日)	11,977	0	△0.5	11,760	0.2	94.5	—	153		
6期(2015年1月13日)	12,872	0	7.5	12,744	8.4	90.7	—	296		
7期(2016年1月12日)	12,883	0	0.1	12,790	0.4	94.4	—	939		
8期(2017年1月12日)	12,955	0	0.6	12,960	1.3	97.6	—	919		

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは、当初設定日から2013年10月16日までは「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」を、2013年10月17日以降は「シティ世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ・円ベース)」を使用しています。ここでは当初設定日(2009年5月27日)の前日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 1月12日	円 12,883	% —	12,790	% —	% 94.4	% —
1 月 末	12,994	0.9	12,899	0.9	96.2	—
2 月 末	13,106	1.7	13,092	2.4	92.3	—
3 月 末	13,183	2.3	13,167	2.9	99.4	—
4 月 末	13,100	1.7	13,108	2.5	99.4	—
5 月 末	13,158	2.1	13,203	3.2	98.4	—
6 月 末	13,391	3.9	13,481	5.4	85.8	—
7 月 末	13,424	4.2	13,507	5.6	93.7	—
8 月 末	13,420	4.2	13,476	5.4	95.2	—
9 月 末	13,368	3.8	13,456	5.2	93.3	—
10 月 末	13,188	2.4	13,221	3.4	95.1	—
11 月 末	12,984	0.8	13,007	1.7	98.8	—
12 月 末	13,004	0.9	12,989	1.6	99.2	—
(期 末) 2017年 1月12日	12,955	0.6	12,960	1.3	97.6	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－ 4
（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2016年1月13日～2017年1月12日)

当ファンドの当期末の基準価額は、前期末比0.6%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・保有債券のクーポン収入
- ・イギリス国債や日本国債などの価格の上昇
- ・金融セクターやエネルギー・セクターなどの投資適格社債の価格の上昇

<下落要因>

- ・イタリア国債やメキシコ国債などの価格の下落

投資環境

(2016年1月13日～2017年1月12日)

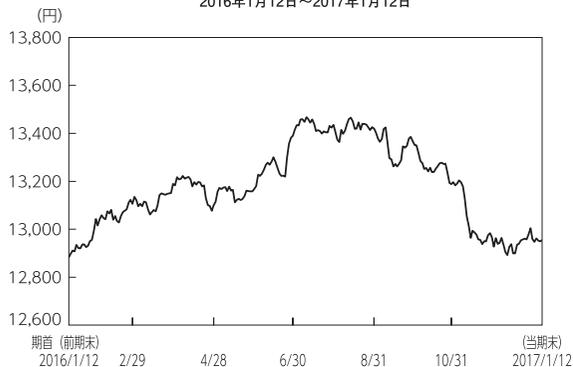
世界の債券市場は小幅に上昇しました。

米国国債は、期初は、世界的にリスク回避の動きが高まったことで、2016年2月中旬にかけて価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスが欧州連合（EU）離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、7月に入りイギリスの情勢が早期に安定したことや米国での利上げ期待の高まりなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ候補が勝利すると、拡張的な財政政策による成長への期待が高まり、価格は大きく下落（利回りは上昇）しました。

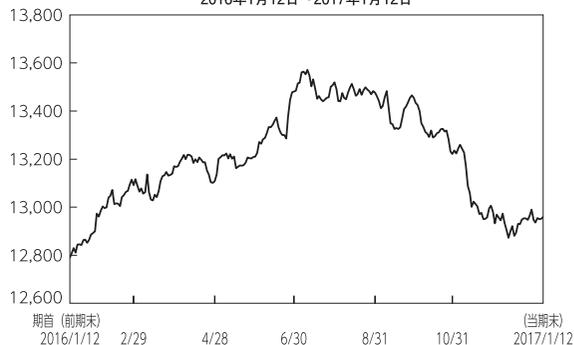
欧州の国債のうち、ドイツ国債は、期初は欧州中央銀行（ECB）が追加の金融・量的緩和を実施したことで、2016年2月末にかけて、価格は上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、その後、イギリスの情勢が早期に安定したことなどを受け、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。

日本国債は、期初に日本銀行（日銀）がマイナス金利導入などの金融緩和を実施したことから、2016年2月中旬にかけて価格は大きく上昇（利回りは低下）しました。6月にイギリスがEU離脱に動く中、価格はさらに上昇（利回りは低下）しましたが、7月末には、次の日銀政策決定会合において量的金融緩和の一環である国債購入金額が見直されるとの思惑から、価格は大きく下落（利回りは上昇）し、その後期末にかけても価格は緩やかに下落（利回りは上昇）して推移しました。

当期中の基準価額の推移
2016年1月12日～2017年1月12日



当期中のシティ世界国債インデックス
（含む日本、円ヘッジ・円ベース）の推移
2016年1月12日～2017年1月12日



運用概況

(2016年1月13日～2017年1月12日)

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」ということがあります。）への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

分配金

(2016年1月13日～2017年1月12日)

当期の収益分配については、信託財産の成長を目指す観点から見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期	
	2016年1月13日～ 2017年1月12日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,954	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※上記は決算日時点での見直しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年1月13日～2017年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(64)	(0.486)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	76	0.576	
期中の平均基準価額は、13,193円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年1月13日～2017年1月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 226,918	千円 445,235	千口 215,020	千円 420,170

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月13日～2017年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月12日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド		452,266	464,164	916,771

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	916,771	98.5
コール・ローン等、その他	13,503	1.5
投資信託財産総額	930,274	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,154,291千円)の投資信託財産総額(17,744,695千円)に対する比率は79.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=115.25円、1カナダドル=87.52円、1メキシコペソ=5.25円、1ユーロ=121.89円、1英ポンド=140.36円、1スウェーデンクローナ=12.76円、1トルコリラ=29.72円、1ポーランドズロチ=27.88円、1ロシアルーブル=1.93円、1オーストラリアドル=85.67円、1ニュージーランドドル=81.32円、1シンガポールドル=80.69円、1マレーシアリングギット=25.81円、1南アフリカランド=8.39円です。

○特定資産の価格等の調査

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中(2016年1月13日から2017年1月12日まで)に該当した取引は、直物が替先渡取引(米ドルを対価としたロシアルーブルの取引5件)であり、該当取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領する予定です。

なお、直物が替先渡取引については通貨、期日、レート、取引の相手方の名称、その他当該取引の内容に関するについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年1月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,611,718,519
コール・ローン等	5,211,585
アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・ボンド・マザーファンド(評価額)	916,771,772
未収入金	689,735,162
(B) 負債	692,053,008
未払金	689,559,278
未払信託報酬	2,439,682
未払利息	13
その他未払費用	54,035
(C) 純資産総額(A－B)	919,665,511
元本	709,903,271
次期繰越損益金	209,762,240
(D) 受益権総口数	709,903,271口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,955円

(注) 期首元本額729,076,552円、期中追加設定元本額249,515,680円、期中一部解約元本額268,688,961円。当期末現在における1口当たり純資産額1,2955円。

○損益の状況（2016年1月13日～2017年1月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,904
受取利息	46
その他収益金	30
支払利息	△ 3,980
(B) 有価証券売買損益	4,431,859
売買益	109,347,247
売買損	△104,915,388
(C) 信託報酬等	△ 4,973,503
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 545,548
(E) 前期繰越損益金	13,801,885
(F) 追加信託差損益金	196,505,903
(配当等相当額)	(119,598,421)
(売買損益相当額)	(76,907,482)
(G) 計(D+E+F)	209,762,240
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	209,762,240
追加信託差損益金	196,505,903
(配当等相当額)	(119,598,421)
(売買損益相当額)	(76,907,482)
分配準備積立金	13,801,885
繰越損益金	△ 545,548

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(195,960,355円)および分配準備積立金額(13,801,885円)より分配対象収益額は209,762,240円(10,000口当たり2,954円)ですが、当期に分配した金額はありません。

アライアンス・バースタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

第14期（計算期間：2015年5月2日～2016年5月2日）

○1万口当たりの費用明細

（2015年5月2日～2016年5月2日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.012	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、20,325円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月2日～2016年5月2日)

公社債

		買付額	売付額	
国内	国債証券	千円 1,437,323	千円 1,442,994 (155,250)	
	外			
アメリカ	国債証券	千米ドル 58,712	千米ドル 53,193 (1,985)	
	特殊債券 社債券	624 6,605	275 3,890 (90)	
カナダ	国債証券	千カナダドル 2,451	千カナダドル 2,464	
	地方債証券	3,535	2,405	
	特殊債券	2,412	1,805	
	社債券	—	— (170)	
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 22,066	千メキシコペソ 49,515	
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
国	ドイツ	国債証券	13,939	14,143
	イタリア	国債証券	13,703	8,642
		社債券	351	356
	フランス	国債証券	3,794	3,723
		特殊債券	—	180
		社債券	—	269
	オランダ	国債証券	2,088	2,177
	スペイン	国債証券	4,335	5,611
		社債券	834	103
	ベルギー	国債証券	241	1,544
	ルクセンブルク	社債券	270	276
	アイルランド	国債証券	3,152	4,521
	その他	社債券	868	217
	イギリス	国債証券	千英ポンド 12,863	千英ポンド 5,848 (890)
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 2,619	
	社債券	5,979	3,118	
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 3,200	
デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 10,827	千デンマーククローネ 16,630	

アラリアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

			買付額	売付額
外国	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 5,821	千ポーランドズロチ 3,982
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 16,092	千オーストラリアドル 6,956
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル -	千ニュージーランドドル 93
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット -	千マレーシアリングット 1,547
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 5,218	千南アフリカランド 20,862

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○組入資産の明細

(2016年5月2日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 2,128,250	千円 2,373,969	% 16.0	% -	% 9.8	% 1.8	% 4.5
合計	2,128,250	2,373,969	16.0	-	9.8	1.8	4.5

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第349回利付国債 (2年)		0.1	157,450	157,796	2017/2/15
第100回利付国債 (5年)		0.3	62,550	62,656	2016/9/20
第110回利付国債 (5年)		0.3	437,650	442,192	2018/3/20
第7回利付国債 (40年)		1.7	41,250	60,988	2054/3/20
第300回利付国債 (10年)		1.5	248,900	261,384	2019/3/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	392,000	400,404	2026/3/20
第44回利付国債 (30年)		1.7	72,700	100,489	2044/9/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	26,350	34,562	2045/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	171,300	213,732	2033/3/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	147,900	187,654	2033/9/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	370,200	452,106	2034/9/20
合 計			2,128,250	2,373,969	

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 45,897	千米ドル 46,990	千円 5,000,712	% 33.8	% —	% 8.7	% 16.7	% 8.3
カナダ	千カナダドル 2,393	千カナダドル 2,472	209,935	1.4	—	0.5	0.3	0.6
メキシコ	千メキシコペソ 9,044	千メキシコペソ 10,872	67,412	0.5	—	0.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	600	1,031	125,974	0.9	—	0.9	—	—
イタリア	13,072	14,912	1,820,725	12.3	—	11.2	0.9	0.2
フランス	3,624	4,185	511,047	3.5	—	2.9	0.6	—
オランダ	1,681	1,698	207,320	1.4	—	0.6	—	0.8
スペイン	3,255	3,684	449,797	3.0	—	2.6	—	0.4
ベルギー	210	310	37,956	0.3	—	0.3	—	—
フィンランド	200	212	25,947	0.2	—	—	0.2	—
アイルランド	100	101	12,392	0.1	—	—	0.1	—
その他	3,104	3,228	394,176	2.7	—	1.5	1.0	0.2
イギリス	千英ポンド 13,957	千英ポンド 15,037	2,338,731	15.8	—	13.6	1.9	0.2
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,900	千スウェーデンクローナ 2,921	38,737	0.3	—	—	0.3	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 3,123	千ポーランドズロチ 3,365	93,985	0.6	—	0.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 8,945	千オーストラリアドル 10,347	838,627	5.7	—	5.7	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 330	千ニュージーランドドル 394	29,465	0.2	—	0.2	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 210	千シンガポールドル 238	18,865	0.1	—	0.1	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 8,350	千南アフリカランド 8,481	63,607	0.4	—	0.4	—	—
合 計	—	—	12,285,418	82.9	—	50.2	21.9	10.8

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
%	千米ドル	千米ドル	千円				
アメリカ	国債証券	US TREASURY	1.5	4,095	4,103	436,661	2016/6/30
		US TREASURY	1.0	945	946	100,776	2016/8/31
		US TREASURY	4.625	925	945	100,614	2016/11/15
		US TREASURY	0.625	1,945	1,944	206,953	2017/5/31
		US TREASURY	1.0	1,225	1,230	130,930	2018/3/15
		US TREASURY	1.75	1,510	1,546	164,605	2019/9/30
		US TREASURY	1.125	2,840	2,845	302,766	2019/12/31
		US TREASURY	1.25	1,195	1,201	127,852	2020/1/31
		US TREASURY	1.375	110	110	11,806	2020/4/30
		US TREASURY	1.375	1,080	1,086	115,647	2020/9/30
		US TREASURY	2.625	330	349	37,240	2020/11/15
		US TREASURY	2.0	1,715	1,771	188,542	2020/11/30
		US TREASURY	1.25	4,300	4,293	456,910	2021/3/31
		US TREASURY	2.0	1,305	1,346	143,320	2021/11/15
		US TREASURY	1.5	280	280	29,897	2022/1/31
		US TREASURY	2.75	1,190	1,284	136,692	2024/2/15
		US TREASURY	2.5	845	896	95,362	2024/5/15
		US TREASURY	2.125	470	483	51,429	2025/5/15
		US TREASURY	2.0	1,830	1,861	198,065	2025/8/15
		US TREASURY	2.25	155	160	17,122	2025/11/15
	US TREASURY	3.5	260	306	32,669	2039/2/15	
	US TREASURY	2.875	353	369	39,336	2043/5/15	
	US TREASURY	3.625	645	776	82,647	2043/8/15	
	US TREASURY	3.125	370	405	43,191	2044/8/15	
	US TREASURY	3.0	1,195	1,278	136,084	2045/11/15	
	US TSY INFL IX N/B	0.125	2,977	3,077	327,483	2019/4/15	
	US TSY INFL IX N/B	0.125	2,540	2,625	279,441	2020/4/15	
	特殊債券 (除く金融債)	FANNIE MAE	—	230	218	23,261	2019/10/9
		FANNIE MAE	2.125	630	628	66,914	2026/4/24
		FANNIE MAE	7.125	175	267	28,517	2030/1/15
	普通社債券	ABBVIE INC	1.8	295	297	31,612	2018/5/14
		ACTAVIS FUNDING SCS	1.85	295	296	31,503	2017/3/1
		AT&T INC	3.8	60	63	6,763	2022/3/15
AT&T INC		4.45	85	92	9,855	2024/4/1	
BANK OF NOVA SCOTIA		1.75	290	291	31,050	2017/3/22	
CANADIAN PACIFIC PR CO		6.5	20	21	2,319	2018/5/15	
CITIGROUP INC		1.7	295	295	31,403	2018/4/27	
COMCAST CORP		4.95	70	70	7,486	2016/6/15	
DEXIA CREDIT LOCAL		1.5	250	250	26,629	2017/10/7	
FIDELITY NATIONAL INFORM		3.5	31	31	3,343	2023/4/15	
FIDELITY NATIONAL INFORM		5.0	3	3	352	2025/10/15	
FORD MOTOR CREDIT CO		2.145	235	236	25,201	2018/1/9	
GENERAL MOTORS FINL CO		3.25	18	18	1,959	2018/5/15	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄		当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
		%	千米ドル	千米ドル	千円			
アメリカ	普通社債券	GENERAL MOTORS FINL CO	3.1	205	210	22,355	2019/1/15	
		GILEAD SCIENCES INC	3.65	123	131	13,986	2026/3/1	
		HALLIBURTON CO	3.375	160	163	17,346	2022/11/15	
		HALLIBURTON CO	5.0	160	163	17,443	2045/11/15	
		HARTFORD FINL SVCS GRP	6.3	61	65	6,976	2018/3/15	
		HJ HEINZ CO	2.8	180	185	19,712	2020/7/2	
		HJ HEINZ CO	3.5	154	162	17,294	2022/7/15	
		ING BANK NV	2.0	320	322	34,285	2018/11/26	
		LLOYDS BANKING GROUP PLC	4.582	455	456	48,547	2025/12/10	
		MORGAN STANLEY	2.45	330	335	35,653	2019/2/1	
		MURRAY ST INV TRUST I	4.647	21	21	2,295	2017/3/9	
		NATIONAL AUSTRALIA BANK	2.0	525	530	56,459	2019/2/22	
		NEWELL RUBBERMAID INC	2.6	323	330	35,168	2019/3/29	
		NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	2.35	275	279	29,713	2019/3/4	
		NOMURA HOLDINGS INC	2.0	234	234	24,983	2016/9/13	
		PEPSICO INC	0.97985	255	255	27,186	2017/10/13	
		PHILIP MORRIS INTERNATIO	2.125	137	135	14,434	2023/5/10	
		QUALCOMM INC	3.0	300	312	33,245	2022/5/20	
		RELIANCE STANDARD LIFE 2	2.5	275	277	29,480	2019/4/24	
		SANTANDER BANK NA	2.0	295	293	31,267	2018/1/12	
		SCHLUMBERGER HLDGS CORP	2.35	330	334	35,604	2018/12/21	
		SOUTHERN POWER CO	1.85	106	106	11,355	2017/12/1	
		STADSHYPOTEK AB	1.25	250	248	26,477	2018/5/23	
		TECO FINANCE INC	5.15	25	27	2,887	2020/3/15	
		TIME WARNER CABLE INC	5.875	55	59	6,303	2040/11/15	
		UNION ELECTRIC CO	6.7	15	17	1,810	2019/2/1	
		US BANK NA	2.125	295	299	31,903	2019/10/28	
		VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	2.4	420	416	44,307	2020/5/22	
小 計						5,000,712		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	地方債証券	PROVINCE OF ONTARIO	1.9	1,110	1,124	95,534	2017/9/8	
	特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	1.75	365	371	31,555	2018/6/15	
		CANADA HOUSING TRUST	2.55	575	605	51,438	2025/3/15	
	普通社債券	BELL CANADA	3.35	52	54	4,615	2019/6/18	
		BELL CANADA	3.25	101	105	8,982	2020/6/17	
		BELL CANADA	4.7	70	78	6,707	2023/9/11	
		ROGERS COMMUNICATIONS IN	4.0	120	130	11,101	2022/6/6	
小 計						209,935		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEXICAN BONOS	10.0	2,884	3,723	23,086	2024/12/5	
		MEXICAN BONOS	7.75	6,160	7,149	44,326	2042/11/13	
小 計						67,412		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	6.25	275	484	59,191	2030/1/4

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.5	155	261	31,937	2031/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.75	170	285	34,846	2034/7/4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	276	290	35,479	2017/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	930	1,056	128,953	2019/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	1,675	1,941	237,003	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	31	38	4,705	2022/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.35	3,544	3,668	447,828	2022/4/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	1,020	1,316	160,789	2022/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	1,795	2,223	271,408	2023/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.75	238	299	36,605	2023/8/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	2,605	2,723	332,537	2025/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.0	703	1,065	130,119	2031/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.25	255	289	35,293	2046/9/1
フランス	国債証券	FRENCH TREASURY	1.0	325	334	40,829	2018/5/25
		FRENCH TREASURY	0.5	1,300	1,301	158,881	2025/5/25
		FRENCH TREASURY	5.5	149	233	28,522	2029/4/25
		FRENCH TREASURY	2.5	305	363	44,366	2030/5/25
		FRENCH TREASURY	4.5	595	964	117,706	2041/4/25
	普通社債券	DEXIA CREDIT LOCAL	2.0	350	379	46,318	2021/1/22
		DEXIA CREDIT LOCAL	0.625	600	609	74,421	2022/1/21
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	1.25	900	926	113,094	2018/1/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT	0.25	781	771	94,226	2025/7/15
スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	5.85	195	252	30,778	2022/1/31
		SPANISH GOVERNMENT	2.15	530	558	68,239	2025/10/31
		SPANISH GOVERNMENT	1.95	465	460	56,231	2030/7/30
		SPANISH GOVERNMENT	4.2	210	267	32,693	2037/1/31
		SPANISH GOVERNMENT	4.7	655	898	109,662	2041/7/30
	普通社債券	BANCO DE SABADELL SA	0.875	300	306	37,441	2021/11/12
		BANCO POPULAR ESPANOL SA	4.0	300	305	37,314	2016/10/18
		BANCO POPULAR ESPANOL SA	1.0	300	309	37,784	2022/3/3
	CAIXABANK	—	200	200	24,420	2018/1/9	
		CAIXABANK	3.875	100	124	15,230	2025/2/17
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3.75	210	310	37,956	2045/6/22
フィンランド	普通社債券	NORDEA BANK FINLAND PLC	2.25	100	107	13,083	2019/5/3
		NORDEA BANK FINLAND PLC	1.375	100	105	12,864	2020/1/15
アイルランド	普通社債券	BANK OF IRELAND MTGE BNK	0.5	100	101	12,392	2020/1/20
その他	普通社債券	BANK OF SCOTLAND PLC	3.875	200	228	27,885	2020/2/7
		BERKSHIRE HATHAWAY INC	1.125	380	364	44,471	2027/3/16
		BP CAPITAL MARKETS PLC	2.177	280	301	36,766	2021/9/28
		COMMONWEALTH BANK AUSTRALIA	0.75	275	281	34,396	2021/11/4
		COMMONWEALTH BANK AUSTRALIA	3.0	230	265	32,454	2022/5/3
		CREDIT SUISSE GUERNSEY	0.75	250	256	31,277	2021/9/17
		DANSKE BANK AS	0.375	189	191	23,401	2019/8/26
		DNB NOR BOLIGKREDITT	3.375	250	256	31,295	2017/1/20

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
その他	普通社債券	FEDEX CORP	0.5	199	199	24,317	2020/4/9
		NATIONAL BANK OF CANADA	1.5	170	181	22,121	2021/3/25
		ROYAL BANK OF SCOTLAND	1.625	105	106	13,032	2019/6/25
		TURKIYE VAKIFLAR BANKASI	2.375	117	117	14,310	2021/5/4
		WESTPAC BANKING CORP	1.5	265	281	34,372	2021/3/24
		WESTPAC BANKING CORP	0.625	194	197	24,071	2022/1/14
小	計					3,585,336	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	1.75	1,765	1,822	283,525	2019/7/22
		UK TREASURY	1.75	2,291	2,372	368,933	2022/9/7
		UK TREASURY	2.25	745	791	123,140	2023/9/7
		UK TREASURY	5.0	1,300	1,677	260,892	2025/3/7
		UK TREASURY	2.0	6,480	6,700	1,042,054	2025/9/7
		UK TREASURY	4.25	236	319	49,679	2040/12/7
		UK TREASURY	4.5	340	482	75,077	2042/12/7
		UK TREASURY	3.25	270	315	49,112	2044/1/22
		UK TREASURY	2.5	300	324	50,424	2065/7/22
	普通社債券	DAIMLER AG	1.625	230	230	35,891	2016/12/2
小	計					2,338,731	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	普通社債券	SWEDBANK HYPOTEK AB	1.0	2,900	2,921	38,737	2020/12/16
小	計					38,737	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT	5.75	1,065	1,251	34,950	2021/10/25
		POLAND GOVERNMENT	3.25	2,058	2,113	59,034	2025/7/25
小	計					93,985	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	4,420	5,197	421,222	2021/5/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.25	3,440	3,963	321,222	2026/4/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.75	1,085	1,186	96,182	2037/4/21
小	計					838,627	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	330	394	29,465	2023/4/15
小	計					29,465	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	3.375	210	238	18,865	2033/9/1
小	計					18,865	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.5	5,845	6,452	48,391	2026/12/21
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	7.0	2,505	2,028	15,216	2031/2/28
小	計					63,607	
合	計					12,285,418	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2016年5月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,659,388	% 96.5
コール・ローン等、その他	526,967	3.5
投資信託財産総額	15,186,355	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(12,402,245千円)の投資信託財産総額(15,186,355千円)に対する比率は81.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=106.42円、1カナダドル=84.92円、1メキシコペソ=6.20円、1ユーロ=122.09円、1英ポンド=155.53円、1スウェーデンクローナ=13.26円、1デンマーククローネ=16.40円、1ポーランドズロチ=27.93円、1オーストラリアドル=81.05円、1ニュージーランドドル=74.66円、1シンガポールドル=79.26円、1南アフリカランド=7.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,803,895,241
コール・ローン等	108,976,673
公社債(評価額)	14,659,388,043
未収入金	9,946,079,598
未収利息	72,157,108
前払費用	17,293,819
(B) 負債	9,992,158,408
未払金	9,933,908,408
未払解約金	58,250,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,811,736,833
元本	7,643,188,225
次期繰越損益金	7,168,548,608
(D) 受益権総口数	7,643,188,225口
1万円当たり基準価額(C/D)	19,379円

(注) 期首元本額6,946,358,034円、期中追加設定元本額6,135,679,714円、期中一部解約元本額5,438,849,523円。当期末現在における1口当たり純資産額1.9379円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているペーパーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	576,950,075円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1	6,039,790,233円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー3	569,782,465円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)ー4	456,665,452円

○損益の状況 (2015年5月2日~2016年5月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	290,769,627
受取利息	290,733,944
その他収益金	41,680
支払利息	△ 5,997
(B) 有価証券売買損益	△1,089,320,905
売買益	897,580,505
売買損	△1,986,901,410
(C) 保管費用等	△ 1,626,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 800,177,362
(E) 前期繰越損益金	7,216,868,014
(F) 追加信託差損益金	6,414,329,506
(G) 解約差損益金	△5,662,471,550
(H) 計(D+E+F+G)	7,168,548,608
次期繰越損益金(H)	7,168,548,608

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

第8期(決算日：2017年1月12日)

(計算期間：2016年1月13日～2017年1月12日)

●当マザーファンドの仕組み

運 用 方 針	この投資信託は信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券（以下「リート」ということがあります。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資は行いません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed REITs インデックス (50%ヘッジ)		投 資 信 託 券 率 組 入 比		純 総 資 産 額 百 万 円
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率	組 入 比	率	
4 期 (2013年 1 月 15 日)	円	%					
	21,330	33.3	20,050	36.5	98.8	688	
5 期 (2014年 1 月 14 日)	24,192	13.4	21,942	9.4	97.9	603	
6 期 (2015年 1 月 13 日)	33,166	37.1	29,943	36.5	96.2	903	
7 期 (2016年 1 月 12 日)	31,181	△ 6.0	28,040	△ 6.4	95.9	454	
8 期 (2017年 1 月 12 日)	33,962	8.9	30,277	8.0	98.7	563	

※参考指数について

当マザーファンドの参考指標は、当初設定日から2012年3月31日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)」を、2012年4月1日以降は「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス(50%ヘッジ)」を使用しています。「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス(50%ヘッジ)」は、「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス」の為替リスクを50%ヘッジした合成指数です。ここでは当初設定日(2009年5月19日)を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT インデックス (50%ヘッジ)	Developed REITs 騰 落 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年1月12日	円	%		%	%
	31,181	—	28,040	—	95.9
1月末	31,181	0.0	27,871	△ 0.6	99.8
2月末	31,112	△ 0.2	27,739	△ 1.1	98.1
3月末	33,416	7.2	30,043	7.1	98.0
4月末	32,912	5.6	29,704	5.9	97.5
5月末	33,413	7.2	29,976	6.9	97.9
6月末	33,492	7.4	29,925	6.7	96.1
7月末	35,253	13.1	31,440	12.1	99.0
8月末	34,275	9.9	30,719	9.6	99.6
9月末	33,747	8.2	30,069	7.2	98.6
10月末	31,824	2.1	28,168	0.5	95.8
11月末	32,773	5.1	29,024	3.5	98.8
12月末	33,847	8.6	30,170	7.6	98.2
(期 末) 2017年1月12日	33,962	8.9	30,277	8.0	98.7

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド（以下、「当マザーファンド」といふことがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2016年1月13日～2017年1月12日)

当マザーファンドの当期末の基準価額は、前期末比8.9%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2016年7月末にかけて、および11月中旬から期末にかけて世界のリート市場が上昇する中、保有していた物流施設・オフィス銘柄などが上昇したこと
- ・ 為替相場で円安ドル高となったこと

<下落要因>

- ・ 保有していた小売施設銘柄などが下落したこと

投資環境

(2016年1月13日～2017年1月12日)

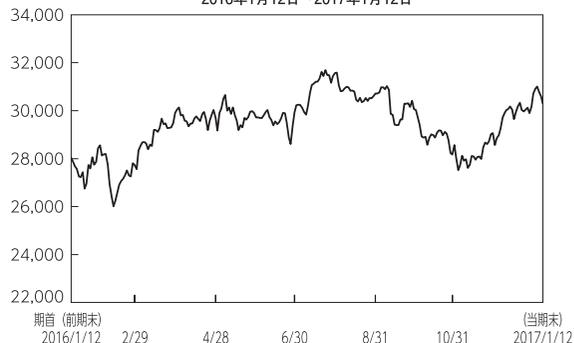
世界のリート市場は上昇しました。

期初から米国や欧州の主要リーートの決算がおおむね良好な内容であったことや、世界的な長期金利の低下傾向など好材料が続き上昇基調となりました。オーストラリアでは政策金利が過去最低水準へと引き下げられたほか、日本ではマイナス金利導入によりリーートの相対的な魅力が高まりました。2016年6月に入ると、イギリスの欧州連合（EU）離脱をめぐる欧州のリートが下落する一方で、その他地域は長期金利の低下や良好な米国の経済指標などに後押しされ一段高となりました。8月以降は欧米の長期金利が上昇し下落基調となったものの、11月下旬以降は主要地域の株式市場が上昇するなか、リート市場も長期金利の上昇が一服したことなどを受けて堅調に推移しました。

当期中の基準価額の推移
2016年1月12日～2017年1月12日



当期中のFTSE EPRA /NAREIT Developed REITs
インデックス (50%ヘッジ) の推移
2016年1月12日～2017年1月12日



運用概況

(2016年1月13日～2017年1月12日)

当マザーファンドは主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）に投資します。

運用にあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当マザーファンドにおけるリーートの組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。当期末組入銘柄数は78銘柄、国別では、アメリカ、日本、オーストラリアが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、住宅が組入比率上位となりました。上位組入銘柄は、サイモン・プロパティーズ・グループ、ボストン・プロパティーズ、ベンタスとなりました。

今後の運用方針

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1 月13日～2017年 1 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 47 (47)	% 0.141 (0.141)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	8 (8)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	38 (41) (△ 3)	0.115 (0.123) (△0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	93	0.280	
期中の平均基準価額は、33,103円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月13日～2017年1月12日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	MCUBS MIDCITY投資法人	7	2,617	—	—
	森ヒルズリート投資法人	2	289	18	3,007
	大和ハウスリート投資法人	5	2,304	5	2,457
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	10	2,955	1	286
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4	2,282	4	2,288
	GLP投資法人	9	1,072	28	3,664
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	10	2,269	10	2,374
	ヒューリックリート投資法人	21	3,861	—	—
	ラサールロジポート投資法人	24	2,584	—	—
	日本プライムリアルティ投資法人	1	386	6	2,736
	プレミアム投資法人	18	2,434	9	1,206
	ユナイテッド・アーバン投資法人	5	866	21	3,813
	フロンティア不動産投資法人	7	3,808	—	—
	福岡リート投資法人	11	2,165	—	—
	ケネディクス不動産投資法人	3	1,829	6	3,642
	いちごオフィスリート投資法人	41	3,529	41	3,323
	大和証券オフィス投資法人	5	3,052	5	3,007
	阪急リート投資法人	17	2,467	5	725
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	20	1,658
	日本賃貸住宅投資法人	40	3,430	20	1,645
合 計	240	44,206	199	35,840	
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	750	75	95	10
	AMERICAN TOWER CORP	500	56	—	—
	APARTMENT INVT MGMT CO-A	2,210	96	120	5
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	3,080	59	—	—
	ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	4,380	49	1,170	16
	ASHFORD HOSPITALITY TRUST	970	4	10,470	57
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	410	72	438	76
	BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	540	14	440	13
	BOSTON PROPERTIES INC	569	69	235	30
	BRANDYWINE REALTY TRUST	6,660	97	1,420	22
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	4,690	124	3,155	76
	CAMDEN PROPERTY TRUST	990	80	990	87
	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	3,870	104	3,870	92
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	280	6	2,820	64
COLONY STARWOOD HOMES	3,869	99	3,869	114	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	2,120	45	—	—	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1,910	59	—	—	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		口 千米ドル		口 千米ドル
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	4,830	89	1,621	35
	SIMON PROPERTY GROUP INC	635	123	560	105
	SOVRAN SELF STORAGE INC	865	93	410	42
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	10,450	129	3,900	43
	STAG INDUSTRIAL INC	260	4	2,620	58
	STORE CAPITAL CORP	3,900	99	3,900	96
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	2,420	24	5,293	65
	SUN COMMUNITIES INC	470	32	352	27
	TAUBMAN CENTERS INC	1,360	97	155	11
	VENTAS INC	1,180	66	665	42
	VORNADO REALTY TRUST	450	46	165	16
	WASHINGTON REIT	1,350	43	—	—
WELLTOWER INC	755	49	990	70	
小 計	124,603 (3,195)	3,769 (70)	111,013 (9,587)	3,089 (70)	
カナダ		千カナダドル		千カナダドル	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	300	9	180	6	
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2,090	47	—	—	
MILESTONE APARTMENTS REAL ES	1,609	29	—	—	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	1,280	21	3,455	59	
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	2,800	33	—	—	
小 計	8,079	141	3,635	65	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
ドイツ					
ALSTRIA OFFICE REIT AG	1,770	21	4,120 (—)	47 (2)	
小 計	1,770	21	4,120 (—)	47 (2)	
フランス					
ICADE	140	9	—	—	
KLEPIERRE REIT	640	25	60	2	
GECINA SA	300	39	—	—	
FONCIERE DES REGIONS	50	3	390	32	
MERCIALYS	470	8	—	—	
小 計	1,600	86	450	34	
オランダ					
VASTNED RETAIL	220	8	885	33	
小 計	220	8	885	33	
スペイン					
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,370	13	2,040 (—)	19 (0.60667)	
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	2,350	30	420	5	
小 計	3,720	43	2,460 (—)	25 (0.60667)	
国					

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月13日～2017年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月12日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
MCUBS MIDCITY投資法人	—	7	—	2,366	0.4
森ヒルズリート投資法人	16	—	—	—	—
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	—	9	—	2,853	0.5
GLP投資法人	19	—	—	—	—
ヒューリックリート投資法人	—	21	—	3,927	0.7
ラサールロジポート投資法人	—	24	—	2,678	0.5
日本プライムリアルティ投資法人	5	—	—	—	—
プレミア投資法人	15	24	—	3,220	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	—	—	—	—
フロンティア不動産投資法人	—	7	—	3,528	0.6
福岡リート投資法人	6	17	—	3,100	0.6
ケネディクス不動産投資法人	9	6	—	3,888	0.7
阪急リート投資法人	—	12	—	1,774	0.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	20	—	—	—	—
日本賃貸住宅投資法人	20	40	—	3,272	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	126	167	30,608	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	10	< 5.4% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	—	655	71	8,274	1.5
AMERICAN TOWER CORP	—	500	51	5,983	1.1
APARTMENT INVT MGMT CO-A	—	2,090	91	10,591	1.9
APPLE HOSPITALITY REIT INC	—	3,080	62	7,170	1.3
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	1,110	4,320	61	7,139	1.3
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	9,500	—	—	—	—
AVALONBAY COMMUNITIES INC	855	827	144	16,695	3.0
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	1,460	1,560	48	5,559	1.0
BOSTON PROPERTIES INC	1,087	1,421	180	20,798	3.7
BRANDYWINE REALTY TRUST	—	5,240	83	9,632	1.7
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	2,895	4,430	107	12,416	2.2
CHESAPEAKE LODGING TRUST	2,540	—	—	—	—
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	—	2,120	45	5,189	0.9
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—	1,910	58	6,753	1.2
CUBESMART	2,305	—	—	—	—
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	2,030	1,360	64	7,426	1.3
DDR CORP	2,071	—	—	—	—
DIAMONDRock HOSPITALITY CO	—	6,340	71	8,242	1.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	920	94	10,836	1.9
DUKE REALTY CORP	3,900	—	—	—	—
EDUCATION REALTY TRUST INC	—	2,080	86	9,955	1.8
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	—	3,600	71	8,206	1.5
EQUINIX INC	—	130	48	5,567	1.0
EQUITY RESIDENTIAL	360	—	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	255	90	20	2,353	0.4
EXTRA SPACE STORAGE INC	725	1,810	135	15,572	2.8
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	—	750	104	12,081	2.1
GRAMERCY PROPERTY TRUST	10,867	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST	—	3,195	87	10,037	1.8
GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	1,430	—	—	—	—
HEALTHCARE REALTY TRUST	—	630	18	2,186	0.4
HIGHWOODS PROPERTIES	1,625	—	—	—	—
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	3,580	6,520	58	6,755	1.2
KITE REALTY GROUP TRUST	2,560	—	—	—	—
LTC PROPERTIES INC	1,887	—	—	—	—
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	1,600	64	7,403	1.3
MID-AMERICA APARTMENT COMM	870	1,060	100	11,603	2.1
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT	—	2,710	40	4,631	0.8
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	3,165	2,885	129	14,875	2.6
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	2,380	4,520	100	11,595	2.1
PARKWAY INC	—	920	19	2,271	0.4

アラライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,770	—	—	—	—	
PENN REAL ESTATE INVESTMENT	2,590	—	—	—	—	
PROLOGIS INC	1,117	1,820	95	10,959	1.9	
PUBLIC STORAGE	210	315	69	7,978	1.4	
RLJ LODGING TRUST	1,930	—	—	—	—	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	3,816	3,346	54	6,331	1.1	
REALTY INCOME CORP	2,360	1,845	107	12,445	2.2	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	3,990	—	—	—	—	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	—	3,209	75	8,750	1.6	
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,499	1,574	286	33,013	5.9	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	—	6,550	71	8,243	1.5	
STAG INDUSTRIAL INC	2,360	—	—	—	—	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	6,360	3,487	54	6,249	1.1	
SUN COMMUNITIES INC	1,245	1,363	104	12,067	2.1	
TAUBMAN CENTERS INC	—	1,205	87	10,085	1.8	
VENTAS INC	1,890	2,405	147	17,024	3.0	
VORNADO REALTY TRUST	135	420	43	5,036	0.9	
WASHINGTON REIT	—	1,350	43	4,974	0.9	
WELLTOWER INC	660	425	28	3,252	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	91,389	98,587	3,594	414,218	
	銘柄 数 < 比 率 >	38	44	—	< 73.5% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	1,250	1,370	47	4,183	0.7	
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	—	2,090	47	4,113	0.7	
MILESTONE APARTMENTS REAL ES	—	1,609	31	2,758	0.5	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	2,175	—	—	—	—	
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	—	2,800	33	2,945	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,425	7,869	159	14,001	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 2.5% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALSTRIA OFFICE REIT AG	3,960	1,610	18	2,313	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,960	1,610	18	2,313	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.4% >	
(ユーロ…フランス)						
ICADE	460	600	40	4,957	0.9	
KLEPIERRE REIT	1,146	1,726	62	7,649	1.4	
GECINA SA	—	300	38	4,647	0.8	
FONCIERE DES REGIONS	340	—	—	—	—	
MERCIALYS	1,650	2,120	40	4,995	0.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,596	4,746	182	22,249	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 3.9% >	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) VASTNED RETAIL	口 数	口 数	千ユーロ	千円	%
	665	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	—	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<—%>	—
(ユーロ…スペイン) MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	5,830	5,160	54	6,585	1.2
	—	1,930	25	3,095	0.5
小 計	口 数 ・ 金 額	5,830	79	9,680	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.7%>	—
(ユーロ…ベルギー) WAREHOUSES DE PAUW SCA	210	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	210	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<—%>	—
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	14,261	280	34,243	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	7	<6.1%>	—
(イギリス) BRITISH LAND CO PLC DERWENT LONDON PLC BIG YELLOW GROUP PLC LAND SECURITIES GROUP PLC SAFESTORE HOLDINGS LTD SEGRO PLC WORKSPACE GROUP PLC ASSURA PLC	5,831	—	—	—	—
	—	1,090	29	4,095	0.7
	2,180	3,330	23	3,313	0.6
	858	1,168	12	1,695	0.3
	3,530	—	—	—	—
	—	7,070	33	4,683	0.8
	1,440	4,530	35	4,959	0.9
	14,570	20,250	11	1,615	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	28,409	145	20,363	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	<3.6%>	—
(オーストラリア) BWP TRUST MIRVAC GROUP INVESTA OFFICE FUND GPT GROUP GOODMAN GROUP SCENTRE GROUP WESTFIELD CORP FOLKESTONE EDUCATION TRUST VICINITY CENTRES	9,240	—	—	—	—
	12,510	—	—	—	—
	5,570	9,910	46	3,990	0.7
	14,030	15,160	75	6,467	1.1
	12,460	11,220	79	6,815	1.2
	21,714	19,014	86	7,411	1.3
	4,226	—	—	—	—
	3,540	—	—	—	—
	17,290	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	100,580	288	24,684	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	4	<4.4%>	—
(香港) LINK REIT	11,851	12,851	683	10,159	1.8
小 計	口 数 ・ 金 額	11,851	683	10,159	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.8%>	—
(シンガポール) CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	45,000	71	5,755	1.0

アラライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール) MAPLETREE LOGISTICS TRUST	口	口	千シンガポールドル	千円	%
	—	24,000	25	2,052	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	—	69,000	96	7,807
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<1.4%>
合 計	口 数 ・ 金 額	249,915	294,495	—	525,480
	銘 柄 数 < 比 率 >	64	68	—	<93.3%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2017年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 556,088	% 96.3
コール・ローン等、その他	21,069	3.7
投資信託財産総額	577,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(528,578千円)の投資信託財産総額(577,157千円)に対する比率は91.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=115.25円、1カナダドル=87.52円、1ユーロ=121.89円、1英ポンド=140.36円、1オーストラリアドル=85.67円、1香港ドル=14.86円、1シンガポールドル=80.69円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,399,372,936
コール・ローン等	14,080,771
投資証券(評価額)	556,088,896
未収入金	827,184,093
未収配当金	2,019,176
(B) 負債	835,961,744
未払金	833,258,835
未払解約金	2,702,808
未払利息	26
その他未払費用	75
(C) 純資産総額(A-B)	563,411,192
元本	165,894,605
次期繰越損益金	397,516,587
(D) 受益権総口数	165,894,605口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,962円

(注) 期首元本額145,748,924円、期中追加設定元本額40,192,499円、期中一部解約元本額20,046,818円。当期末現在における1口当たり純資産額3,3962円。

○損益の状況 (2016年1月13日～2017年1月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,181,659
受取配当金	19,182,562
受取利息	3,794
支払利息	△ 4,697
(B) 有価証券売買損益	27,439,069
売買益	102,220,509
売買損	△ 74,781,440
(C) 保管費用等	△ 608,427
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,012,301
(E) 前期繰越損益金	308,706,833
(F) 追加信託差損益金	90,341,121
(G) 解約差損益金	△ 47,543,668
(H) 計(D+E+F+G)	397,516,587
次期繰越損益金(H)	397,516,587

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<組入元本額の内訳>

当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2 0 2 0	57,649,100円
アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2 0 3 0	52,782,069円
アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2 0 4 0	42,178,061円
アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2 0 5 0	13,285,375円